



創価大学

ISSN 0387-6209

創大平和研究

SOKA UNIVERSITY

PEACE RESEARCH

第 28 号

2013

創価大学平和問題研究所

創 大 平 和 研 究

〔第28号〕

2013年

創価大学平和問題研究所

創大平和研究

第28号 (2013年)

目 次

論 説

「人間の安全保障」の今日的意義 — 軍縮・開発・平和を中心として —
..... 石井 秀明 … (1)

War Memory, War Responsibility, and Anti-War Pacifism
in Director Miyazaki's *The Wind Rises* (*Kaze Tachinu*)
..... Daisuke Akimoto … (45)

変革的教育としての参加型演劇
— アメリカ合衆国における多文化教師教育実践事例 —
..... 三津村正和 … (73)

活動報告

論 説

「人間の安全保障」の今日的意義 — 軍縮・開発・平和を中心として —

平和問題研究所 教授 石 井 秀 明

1. はじめに

1994年に国連開発計画（UNDP）が「人間の安全保障」という新しい概念を提唱してからすでに20年が経つ。人間の安全保障は、従来の国家の安全保障の概念と対峙して「国家ではなく人間を守る」ことに最優先の価値を置く。つまり、「『国』ではなく、その先にある『人びと』」に焦点を当て、一人ひとりの人間を尊重し、その安全を最も重視すると同時に、人びと自らが安全と発展の主体となる必要があるという考え方¹⁾である。それまでの国際社会においては、国家間の対立や紛争という外国からの軍事的脅威に対して国家・領土を守る国家の安全保障が中心であった。そこには「国家を守ることで国民が守られる」という暗黙の前提があった。

しかしながら、冷戦が終焉した1990年代以降、環境汚染、感染症の拡大、国際テロなど国境を越える脅威に対しては、一国だけでは人々の安全を守ることができない状況が明らかになってきた。また、国内紛争や内戦が多発・長期化することで「破綻国家」や「失敗国家」と称される国が現出した。それらの国は自国の人々の安全を守るにはあまりにも無力である。さらに権力を掌握した政府が人々を抑圧し、新たな紛争へと扇動していく事態も生まれている。国家の安全保障のもとでは外敵から国家や国民を守るはずの軍事が、逆に国内に向けられ市民を犠牲にするという諸刃の剣となっている。これでは「国家の安

全」と「人々の安全」は乖離していくことになる。

人間の安全保障は、こうした伝統的な国家の安全保障にみられる軍事力中心・国家中心の概念の矛盾や限界を乗り越えるべく人間を中心とする新たな視座で安全保障概念の拡大と深化をめざしたものと言えよう。ある意味では、人間の安全保障は冷戦下における狭義の国家の安全保障への対抗概念としての性格を有している。その一方で、人間の安全保障は、その包括的な概念のあいまいさに対する批判や対象領域が広範囲であるため分析的にも有用ではないとの否定的な見解も提示されてきた²⁾。しかし、さまざまな見方があるにしても、人間の安全保障は20年の時を経て、国連を中心とした国際社会、ならびに各国の外交政策や開発援助政策において共通の規範的概念として着実に認識され、かつ一定の合意が形成されてきている³⁾。

この間、世界はグローバル化が急速に進展し、経済分野のみならず政治・社会・文化などあらゆる領域における課題や問題は複雑に絡み合いながら、ますます相互依存関係を深めている。世界における貧困、飢餓、難民、環境劣化、紛争、人権抑圧などの問題は、もはや特定の国や地域に封じ込めておくことはできず、世界全体の危機につながっている。さらに指摘すべきは、「人間として生きる」格差が拡大していることである。紛争や暴力で不当に命を奪われたり、防げる病気や栄養不良で子どもを亡くしたり、人権抑圧により自由が剥奪されたり、強制移住で故郷を追われたり、教育を受けられずまともな仕事に就けなかったりするなど、困窮下にある人たちと恵まれた人たちの「人間として生きる」格差は深刻である。それは「本来あつてはならない『命の格差』や『尊厳の格差』が生まれた国や育った環境などによって左右されてしまう、“地球社会の歪み”⁴⁾というべきものである。

こうした“地球社会の歪み”は“人々の不安全性”と直結する問題であり、人間の安全保障と深く関連していると言えよう。「世界のどの国に生まれ育とうとも、人間が、人間として、人間らしく生きていける地球社会」の実現は、先進国、途上国を問わず人類共通の挑戦課題ではないだろうか。人間の安全保障を先駆的に提唱したマブール・ハクは、「不幸なことに、今なおわれわれは、昨日の考え方で明日の戦闘に挑んでいる」⁵⁾と述べたが、人間の安全保障

の概念はより良き社会の構築に向け、どのような役割を果たすことができるのだろうか。本稿では、このような問題意識をもとに、軍縮・開発・平和の視点から人間の安全保障の今日的意義を考えてみたい。

2. 「人間として生きる」格差

(1) ミレニアム開発目標 (MDGs) と現状

2000年9月、国連で当時の189の加盟国代表が出席し、国連ミレニアム・サミットが開催され、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言が採択された。ミレニアム宣言では、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス (良い統治)、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、国連の役割に関する明確な方向性が示された。この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめたものがミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals : MDGs) である。

MDGsは8つの目標を掲げており、各目標に具体的なターゲットおよび指標が設定されている。大半の目標は1990年を基準年とし、2015年を達成期限と定めている。目標それ自体は必ずしも新しいものではないが、先進国と発展途上国双方の首脳一同が達成期限と具体的な数値目標を定め、その実現を公約したことに大きな意義がある。

掲げられた目標は、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的な初等教育の達成、③ジェンダー平等の推進と女性の地位向上、④幼児死亡率の引き下げ、⑤妊産婦の健康状態の改善、⑥HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの確立の8つである⁶⁾。これらは貧困撲滅をはじめ開発全般に関わる項目である。MDGsは人々に対するさまざまな脅威や不安全な状態の軽減・解消を目指している内容であり、人間の安全保障推進の土台となりうるものである。

このMDGsの達成期限である2015年まで残すところ1年となったが、『ミレニアム開発目標報告2103』(The Millennium Development Goals Report 2013)⁷⁾を

中心に進捗状況ならびに現状を概観してみたい。

- ・一日1.25ドル未満で生活する極度の貧困者の割合は1990年の47%から2010年には22%まで低下し2015年までに半減する目標は達成された。しかし、2010年時点で極度の貧困者は12億人おり、サハラ以南アフリカでは人口の半数が困窮化にある。同地域は唯一貧困者が増加し1990年の2億9千万人から2010年には4億1400万人となった。
- ・途上国の栄養不良者の割合は、1990年～1992年の23.2%から、2010年～2012年の14.9%まで低下したが、世界人口の8人に1人、8億7千万人が日常的に最低限の栄養を摂取できない状態にある。慢性的栄養不良者の大半（8億5千万人）は途上国の人々である。
- ・初等教育の就学率は上昇し、2011年に途上国全体で90%に達した。サハラ以南アフリカの就学率は76%へと改善したが、未就学者児童5700万人のうち半数はサハラ以南アフリカの子どもである。農村地域の貧困家庭の女兒が最も教育の機会を奪われている。現状では初等教育の完全普及という目標達成は見込めないそうもない。
- ・5才未満の幼児死亡率（出生千人あたりの年間死亡数）は1990年の87人から2011年の51人へと41%低下したが、改善のテンポは遅く目標達成（3分の2削減）はできない状況にある。2010年の幼児死亡者数は690万人だが、大半は予防可能な病気で命を落としている。サハラ以南アフリカの幼児死亡率は109人と依然高い水準にある。
- ・妊産婦の死亡率（出生10万人あたり、妊娠関連の原因で死亡する年間人数）は1990年の400人から2010年には210人へと47%減少しているが目標（4分の3削減）に遠く及ばない。2010年時点で途上国の妊産婦死亡率は先進国の15倍である。サハラ以南アフリカの妊産婦死亡率は500人であり先進国の30倍を超えている。
- ・世界で推定3400万人のHIV感染者がいるが、新たな感染者ならびにエイズ関連の死者は減少傾向にある。途上国では2011年末で800万人のHIV／エイズ感染者が抗レトロウィルス療法をうけることができた（治療を必要とする

HIV感染者の55%)。治療を受けられる感染者は増えているが感染者全員という目標までは届かない。

- ・過去21年間で、21億人以上が改良された飲料水源を利用できるようになり目標は達成されたが、約7億7千万人が利用できない状況にある。利用できない人々の80%以上が農村地域に集中しており都市地域との格差は歴然である。また、水質や安全性に懸念が示されている。
- ・都市人口に占めるスラム居住者の割合は2012年に33%まで低下し、2億人以上のスラム居住者の生活環境（飲料水、衛生設備、住居）が改善し目標は達成された。その一方でスラム居住者は増加し続けており8億6300万人と推定されている。

以上、やや詳細になったが進捗状況を列挙してみた。現状では、貧困者割合の半減、改良飲料水源の利用やスラム生活環境の改善はすでに目標を達成しているが、今後、取り組みの加速化を必要とする領域も多く残されている。保健分野では幼児死亡率ならびに妊産婦死亡率は改善のテンポが遅く目標水準に遠く及ばない。HIV／エイズの感染防止も人々の知識不足で進展が鈍い。初等教育の完全普及も達成困難な状況である。地域別にみると東アジアはある程度順調に目標に向けて前進しているが、南アジアやサハラ以南アフリカは全般的に厳しい状況にある。また、同一地域内や国内のなかで進捗度に大きな格差がみられるケースもある。

(2) ミレニアム開発目標 (MDGs) が問いかけるもの

MDGsの進捗状況と現状を概観したが、国連を軸として国際社会が目標達成に向けて努力を重ねてきた成果は、ある領域では顕著な改善をもたらしているものの、現時点では必ずしも満足のいくものとは言えない。MDGsが開始された2000年以降、世界人口は約10億人も増加している。その大半は途上国における人口増である。2007年から2008年にかけての食糧・エネルギー価格の高騰や2008年からの世界金融・経済危機は途上国にも多大な影響を及ぼした。この間、中国、インド、ブラジルなどの経済成長は目覚ましく最貧国との格差は

拡大した。また、気候変動や自然災害、頻発する紛争は当該地域に甚大な打撃を与えてきた。このような国際経済環境の激変や不安定な社会情勢がMDGs達成への進捗を鈍化させたとも言える。その一方で、MDGsの取り組みは、貧困削減に国際社会が力を合わせていこうとの意志の現れであり、必要な資源や各国の責任などを明らかにし貧困問題解決への共通の意識を高めてきたことも確かである。

こうしたMDGsの推進と実態から、ポスト2015年を見据えて⁸⁾、より良き地球社会をつくるために何が問われているのか、また何を課題として認識していく必要があるのか、この点を考えてみたい。

まず第1に、最も基本的なことだがMDGsの目的である。掲げている目標やターゲットを達成することは重要であるが、MDGsの目的は、その結果として、困窮下にある一人ひとりの人間が尊厳をもって安全で価値ある日常生活を送ることができるようになることである。つまり、幼少期に簡単に命を失うことなく、栄養不良に悩まされることなく、健全な子ども時代を過ごし、教育を受けて大人へと成長し、より良く生きるという人間の権利や可能性を拡大していくことに目的があることを再確認する必要がある⁹⁾。ともすれば目標の達成率や数値に強く関心が向けられる傾向があるが、各目標等は目的を実現するためのプロセスであり政策合意である。この意味で、国際社会は2015年以降も新しい開発アジェンダを掲げてさらなる努力を継続していかなければならない。これまで以上に、世界全体としての共通認識と協調行動が求められることになる。

第2に、さまざまな要因や差別が複合的に絡み合い、その影響がより貧しい地域に集中し不平等が拡大していることである。開発の利益や恩恵は平等に行き渡ることはなく、特にサハラ以南アフリカ地域では人口の半数が極度の貧困状態にあり、その数も増加している。所得水準はもとより、幼児死亡率、初等教育就学率、妊産婦死亡率、栄養状態など多くの指標は依然として受け入れがたい状況にある。これら個々の問題は相互に関連して人々の困窮度を深めている。また、一国内においては富裕層と貧困層との間や、農村やスラムに暮らす人びとと豊かな都市住民に見られる格差は貧困国ほど大きい傾向にある。こう

した不平等や格差解消のために地域・国家レベルで総合的な政策対応を強化していく必要がある。

第3に、脆弱な立場にある人々、つまり社会的・経済的に排除され周辺化された人々にさまざまな格差や歪み、突発的な出来事の影響が最も深刻化したかたちで現れていることだ。自然災害は、危険な地帯に住まわざるを得ない人々や、被害を防ぐには不十分な居住・生活環境にある人々に、より甚大な影響をもたらす生活基盤をも崩壊させてしまう。貧困者のなかでも、女性や子ども、高齢者、障害者などは潜在能力¹⁰⁾の欠如や社会的な慣習・差別などを背景に極めて脆弱な状況に追いやられている。紛争の犠牲者や難民の多くは女性と子どもである。日常的であれ突発的であれ、自分の力ではどうすることもできない生存や生活の危機に瀕し、社会からも排除されてしまう人間にこそ最大に焦点を当てるべきである。

第4に、MDGs達成に向けての財源の問題である。2000年当初よりMDGs推進のためには当時のODA（政府開発援助）資金だけでは無理との認識があった。それではどの程度の追加資金が必要と考えられていたのだろうか。2002年に国連と世界銀行がそれぞれ不足資金を試算している。世界銀行の報告書ではMDGs達成のためには追加資金として毎年400～600億ドルが必要であると推定している。また、国連のゼディーリョ・レポート（Zedillo Report）でも年間500億ドルの追加資金が必要になると推測した¹¹⁾。当然、資金の拡大のみで問題が解決するわけではない。投入資金がより効果的に貧困削減に結びつくよう政策の実施や制度改革に努めることが求められる。現実には必要な資金が充足されているわけではない。ODAの増加も期待されるが、DAC（開発援助委員会）平均でみたODAの対GNI（国民総所得）比は2012年で0.29%と国際公約である0.7%の半分にも満たない¹²⁾。先進国、途上国ともに資源配分の優先順位の見直しは喫緊の課題である。

第5に、MDGsは、2000年に採択された国連ミレニアム宣言の7つの優先分野のうち「開発と貧困」を中心に策定されている。他の優先分野には、「平和、安全保障、軍縮」「環境保護」「人権、民主主義、よい統治」「国連の強化」などがある。とりわけ「平和、安全保障、軍縮」では、法の支配の強化、軍備

管理・軍縮の推進、紛争予防・平和的解決・平和構築の検討、国際テロ・国際組織犯罪への対策など、「開発と貧困」とは切り離せない課題が含まれている。グローバル化が進展し、国境を超えて様々な問題が密接に関連し合っている今日の世界にあっては、MDGsが目指す貧困問題解決のためには、軍縮・平和など国連ミレニアム宣言に盛り込まれた他の優先分野も視野に入れ、広範な領域を含めた総合的なアプローチを構築する必要があると言えよう。

これまでミレニアム開発目標（MDGs）の進捗状況や、そこから見えてくる課題等を提示してきたが、最も強調すべき点は、「生まれた国」や「育った環境」という違いだけで、あってはならない「生きる格差」や「命の格差」が生じている事実である。言い換えれば、貧困の階層化は、同時に生きる階層化であり、行き着くところは命の重み、人間の尊厳の階層化へと通じていく。『人間開発報告書』では「子どもがたまたま『誤った身分』や『誤った国』、あるいは『誤った性』に生まれたという理由だけで、生まれたばかりの子どもが短命で死んだり、みじめな生活を送ることがあってはならない」と人間の普遍的な生存権を要求している¹³⁾。富める者と貧しい者との格差は物質的なものだけではない。目を向けるべきは「人間として生きる」格差であり、それが往々にして世代を超えて踏襲されていく冷酷な現実である。人間の安全保障の概念は、こうした“地球社会の歪み”に焦点を当て、すべての人々が格差を乗り越え、尊厳をもって価値ある人生を送ることができる世界を構築するための新たなビジョンとなりうるであろうか。

3. 人間の安全保障という新しい次元

(1) マブール・ハクと『人間開発報告書 1994』

冒頭で述べたように、人間の安全保障の概念は、UNDPの1994年版の『人間開発報告書』のなかで初めて提唱された。そこで主導的役割を担っていたのがマブール・ハクである。その後、2000年9月、国連でミレニアム・サミットが開催され、当時のコフィ・アナン事務総長は、「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」の二つの目標を達成する必要性を主張した。こうした要請と日

本の支援をうけて2001年に「人間の安全保障委員会」が設立され、アマルティア・センと緒方貞子が共同議長となり、2003年に同委員会の最終報告書である『安全保障の今日的課題 (*Human Security Now*)』が提出された¹⁴⁾。人間の安全保障の概念については、この二つの報告書を含め、各国ならびに国連などで種々議論が展開されてきている。そして、さまざまな経緯を経て、20012年9月、国連総会で人間の安全保障に関する決議が採択され、加盟国は人間の安全保障についての共通理解に合意をみている¹⁵⁾。

マブール・ハクと人間の安全保障

ここではまず、人間の安全保障の提唱者であるマブール・ハクが、どのような認識と発想で新しい概念を考えていたのか紹介してみたい¹⁶⁾。ハクは、安全保障の概念は大きく変化し、①領土だけではなく人々の安全保障、②国家だけではなく個人の安全保障、③軍事力ではなく開発による安全保障、④家庭、職場、路上、コミュニティ、環境などのあらゆる場所でのすべての人々の安全保障、というように解釈されていくと指摘し、人間の安全保障は、普遍的、グローバル、かつ分割できない包括的なものであると述べている。そして、いまや多くの品物やサービスが私たちの玄関先まで届くのと同じ速さで多くの人間の悲惨な状況が自分の裏庭に持ち込まれていること、貧しい人たちの移動を止めることはできても、貧困の悲惨な影響はパスポートなしで国境を超えていくこと、麻薬、エイズ、環境汚染、伝染病、テロ行為などは恐るべき速さで世界の隅々にまで襲いかかることを考えれば、グローバルな理解や取り決めがなければ、もはやいかなる国家も国民を守ることができない状況にある点を強調している。

ハクはまた、人間の安全保障は学者の机上の発想からではなく、人々の日常生活における不安や心配事から生まれた概念であると主張する。つまり、国家ではなく普通の人たちの日々の営みや出来事に“足場”を置いてこそ、人間の安全保障の意味があるということだ。「人間の安全保障は軍備ではなく、人間の尊厳に関わる概念である。(中略)それは死亡しなかった子どもであり、蔓延しなかった病気であり、勃発しなかった民族的緊張関係であり、沈黙を強い

られなかった異端者であり、圧殺されなかった人間の精神である。人間の安全保障という新しい概念は、強力で革命的な理念であり、私たちの生存そのものに対する共通の脅威という認識を通じて、私たち全員に新たな倫理の受け入れを求める¹⁷⁾というのがハクの人間の安全保障に対する考え方である。つまり、人間の安全保障は、一人ひとりの人間の生命と尊厳に焦点をあてる概念であることを明確にしている。

そのうえで、ハクが特に強調している点が、軍備と安全保障の関係である。ハク自身は、国家の安全保障と人間の安全保障との間に深刻な不均衡があることを懸念していた。その例として旧ソ連をあげ、世界を10数回破壊できる核兵器を所有しているにもかかわらず、国民への十分な食料や仕事、社会サービスの提供が困難となり経済的・社会的崩壊を招いたとし、軍事支出の削減と開発への投資の必要性を積極的に提言している。またハクは、人間の安全保障が確保されていないならば、国家の安全保障は単なる幻想にすぎないものになる、とみる。「なぜ、国民の教育や健康に対する2～3倍の予算を軍備に充てることを要求するのか。なぜ、医者18倍以上の兵士が必要なのか。なぜ、子どもたちには窓のない学校すら不足しているのに、将校のためにはエアコン付きのジープの資金を捻出できるのか¹⁸⁾」とのハクの言葉には、人々の安全と健全な社会生活を守ることを最優先とする価値観と不当な格差や理不尽な苦しみを容認しない人間的な信条が表れている。これはまた、人間の安全保障の根底に流れる精神でもあると言える。

『人間開発報告書 1994』

さて、UNDPの『人間開発報告書』では、冷戦後の世界にあつて、これまでの国家中心・領土偏重という安全保障のあり方から、安心して日常生活を送りたいという人々の安全を重視する「人間の安全保障という新しい考え方」へと根本的に切り変える必要があることを主張している¹⁹⁾。その安全とは、病気や飢饉、失業、犯罪、社会の軋轢、政治的弾圧、環境災害などの脅威から守られることを意味しており、人間の安全保障は非常に幅広い概念として登場した。そして、人間の安全保障という考え方は単純ではあるが、21世紀の社会に

大変革をもたらすカギとなるとして、次の4点を基本概念の特徴としてあげる²⁰⁾。

すなわち、人間の安全保障は、①「世界共通の問題」であり、②危機は世界すべての国に波及する可能性がある「相互依存の関係」にあり、③「早期予防」が肝要であり、④「人間中心」でなければならない、という点である。そのうえで、UNDPが推進してきた人間開発が「人びとの選択の幅を拡大する過程」であるのに対して、人間の安全保障とは「そうした選択権を妨害されずに現在から将来にわたって自由に行使できる」²¹⁾ようにするための枠組みであると定義し、人間開発と人間の安全保障の関係性を明らかにした。

また、同報告書は、人間の安全保障の2つの主要な構成要素として、「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」をあげ、国連発足当初からこの点は正しく認識されていたが、その後は前者をのみを指して安全保障ということが多くなり、後者を指すことは少なくなったと指摘。「今こそ、国家の安全保障という狭義の概念から『人間の安全保障』という包括的な概念に移行すべきときである」と主張し、「領土偏重の安全保障から、人間を重視した安全保障へ」、「軍備による安全保障から、『持続可能な人間開発』による安全保障へ」という具体的な転換を緊急の課題として打ち出している²²⁾。当然ながら、こうした論点には前述したハクの考えが取り入れられている。

ここで、UNDPが提唱した人間の安全保障に関連して重要と思われる考え方についてふれておきたい。第1に、人間の安全保障の取り組みの中心に「持続可能な人間開発」が据えられている点である。同報告書では、人間の安全保障の主要な側面として、飢餓・病気・抑圧などの慢性的な脅威からの安全と日常生活様式が突然に破壊されることからの保護という2点をあげている。これは、人間開発の中心概念である人々が行使できる選択の幅が極端に制限され、あるいは積み上げてきた成果が一気に崩壊してしまう危機的な局面に対応している²³⁾。こうした状況下では、人間開発は妨げられ、あるいは後退してしまう。この意味で、人間の安全保障の役割は、あらゆる脅威から人間の生存や生活を守ること、人間開発を断絶させることなく持続的に推進できる基盤を保つことにあるといえよう。つまり、「開発の目的はすべての人びとが自らの

能力を高め、現代の世代から次世代にわたって機会を拡大できる環境を創り出すことである²⁴⁾という“人間開発の内実”こそが、人間の安全をより確かなものとする力になるという考え方がUNDPの根底にある。「人間を守り、人間を強くし、その人間の力が、より安全な世界を創る」という発想と安全保障観への転換は極めて意味のあることと考える。

第2に、安全保障と開発、ならびに軍縮を結びつけた点である。ハクも強調していたが、軍事力を中心とした国家の安全保障に歯止めをかけて、軍縮を通して人間の安全保障を強化していくことの重要性が示されている。同報告書が出版された1994年は冷戦が終結して間もない頃であり、世界の軍事支出は1987年をピークに減少傾向にあった。この軍事費削減分を「平和の配当」として、途上国の教育、健康、衛生などに振り向けて活用すれば人間開発の促進に寄与するとの期待は高まったが、実際には実現することはなかった。冷戦が終わったとはいえ、軍事的脅威から国家を守るという軍事力依存の安全保障観からの脱却は難しい時期にあった。しかし、どれほど軍備を増強しても、貧困・飢餓・病気・麻薬・環境汚染・自然災害・失業などの非軍事的な脅威の問題解決にはならない。同報告書でUNDPは「軍事支出は人間開発に使われるべき貴重な資源を食いつぶし、『人間の安全保障』の土台を崩す²⁵⁾」と述べ、世界レベルで軍縮を断行し、節約した資源を人間開発に有効利用するための具体的な提案を示し、開発と安全保障をリンクさせて、軍備による安全保障ではなく人間開発を通じた安全保障への転換の必要性を国際社会に呼びかけた意義は大きい²⁶⁾。

(2) 安全保障概念の拡大と深化

「人間の安全保障委員会」最終報告書

このようにUNDPは人間の安全保障という新しい考え方を提唱したが、前述したように2003年、「人間の安全保障委員会」の最終報告書である『安全保障の今日的課題』がコフィ・アナン国連事務総長に提出された。この報告書は、人間の安全保障の重要性をふまえて、その概念を政策立案に生かして具体的な行動計画を提示することを目的としていた。

同委員会は、人間の安全保障を「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義した。すなわち、人間の安全保障とは「人が生きていく上でなくてはならない基本的自由を擁護し、広範かつ深刻な脅威や状況から人間を守ること」であり、「人々が生存・生活・尊厳を享受するために必要な基本的手段を手にするができるよう、政治・社会・環境・経済・軍事・文化といった制度を一体として作り上げていくこと」であるとしている²⁷⁾。この意味において、多様な脅威から人々を守り、生存の危機を回避し、生活基盤の崩壊を防ぎ、人々が自らの力で生きていけるようにその能力を高め、尊厳をもって安全に生きることができる社会・政治・経済などの制度作りに主体者となって参画していくプロセスを創出していくことが、人間の安全保障の実践的な側面になると言うことができよう。

同報告書では、このように人間の安全保障の概念規定をしたうえで、人間の安全保障と国家の安全保障、人間開発、人権など既存概念との関係性を明確にし²⁸⁾、「状況が悪化する危険性」（ダウンサイドリスク）を注視し、危機下における安全の確保に細かく配慮すること、人間を中心に幅広く脅威を捉え直して統合した政策対応を行うこと、個人のみならず社会（コミュニティ）の潜在能力を高めて人々が適切な選択と自らのために行動することができるようになること、社会から排除された脆弱な人々を取り込むこと、国際社会は相互依存性を認識して安全に関わる分野の取り組みを一体化していくこと、さらには保護と能力強化の双方を機能させていくことなどが、具体的な指針ならびにアプローチとして提示された。

また同報告書は、上述した概念やアプローチをベースに、暴力を伴う紛争、難民、紛争後の対応、貧困と経済危機、保健衛生、基礎教育の欠如などを取り上げ、人間の安全保障の観点から対応策を考察し、最後に「人間の安全保障グローバル・イニシアティブ」の一環として、10項目の基本的な問題への取り組みを提言している²⁹⁾。

さて、人間の安全保障委員会も力点を置いているが、人間の安全保障を実現するための要素として最も重要と思われる「能力強化」についてふれておきたい。注目すべきは、ここでいう能力とは、「人々が自らのために、また自分以

外の人間のために行動する能力」であり、そして「能力が強化されることにより人々が個人としてのみならず、社会としての潜在能力までも開花させる」という点である。それゆえ、人間の安全保障を推進しようとするならば、「困難に直面する人々に対し外側から何ができるかということよりも、その人々自身の取り組みと潜在能力をいかに活かしていけるかということに、重点を置いてしかるべきである」との考えが強調される（傍点筆者）³⁰⁾。この視点は大切であり、人間の安全保障が根幹とする人間観というものを表している。それは、すべての人間は等しく潜在能力を有しており、内在する能力を強化・発現することによって、誰もが自身の苦境を乗り越え、ひいては他者の力となり、より良き社会構築への主体者になりうるとの人間のもつ可能性への信頼である。政策や制度の整備や強化なども必要だが、外側からの守りに終始しては激しく変動する現実社会のなかで持続的な安全を確保することはできない。その地域や社会で生活をする人々が受け身的な意識を変革し、各人がもつ能力を強化することを通じて、さまざまな脅威や不安の軽減・除去あるいは予防対策に主体的に関わり、個人を超えて連帯を広げながら社会の潜在能力をも開花させていくところに、人間の安全保障を実現する確かな道が開かれていくものと言えよう。こうした考え方には、アマルティア・センが同委員会の共同議長になっていることからわかるように、彼の潜在能力（ケイパビリティ）アプローチの理論が生かされているし、センと盟友であったマブール・ハクの人間開発の概念も反映されている。

安全保障概念の拡大と深化

これまで国連開発報告（UNDP）の『人間開発報告書』ならびに人間の安全保障委員会の最終報告書を中心に人間の安全保障の概念についていくつかの特徴を見てきたが、ある一面からいえば、人間の安全保障は「軍事力を用いて国家の独立・領土・国民の生命財産を守るという、ナショナル・セキュリティの考え方が万能ではなくなったという認識」³¹⁾を背景に、伝統的な安全保障を相対化して人間中心の視点から安全保障概念の「拡大」と「深化」を図ったものと捉えることができよう³²⁾。「拡大」とは、国家という枠組みや固定観念を

超えてより広く世界へ意識や視野を拡大し、多面的な見方をしていくことの意味であり、「深化」とは、根本的に何のための、またいかなる安全保障のあり方が求められるのかという点を、人間の視点を軸に、より深く捉えなおすことを意味するものと考えたい。そこで、前述の内容もふまえつつ、この二つの観点から人間の安全保障のもつ意義ならびに政策的なインプリケーションを考察してみたい。表1は、参考のため伝統的國家の安全保障と人間の安全保障について、主な項目ごとに該当する要素をまとめたものである。

まず、概念の「拡大」に関して3点あげてみたい。第1に、安全保障が対象とする脅威の領域・分野の拡大である。人間の安全保障は、軍事的脅威のみを対象とするのではなく、貧困、難民、環境災害、人口移動、感染症などの非軍事的脅威を含めた幅広い概念となり、人々や人類全体への脅威と安全に焦点を移行させた。すなわち、国家や軍事的脅威への過剰な関心のために覆い隠され二次的に扱われていた諸問題を安全保障の範疇に取り込み、国家ではなく人間の安全を優先する安全保障アプローチの必要性を提起した。

第2に、安全を脅かす要因は、国家を超えた世界共通の問題であるとの認識である。失業、麻薬、犯罪、汚染などすべての人や国に共通する問題は多い。また、深刻な脅威がグローバル化するなかではいかなる国も単独で国民を守ることではできないし、他国の危機とも無関係ではいられない。人間の安全保障は各国が協力して共通の脅威に対処し、世界全体が改善されるなかで自国の安全と繁栄が達成されるという行動規範の確立を重要視している。この意味で、各国は対等の立場で安全という共同利益を実現するパートナーである。軍事力で国家を守るといふ國家の安全保障においては、他国は常に潜在的な脅威の存在であり、安全保障はあくまでも個別の国の問題に限定されてしまう。

第3に、人間の安全保障は、国家のみが安全の担い手ではなく多様なアクターをその担い手として広げていくことになった。すなわち、国連をはじめとする国際機関、地域機関、NGO、市民社会などである。国家は今でも主要な機能を発揮する役割をもっているが、独自で人間の安全保障に関する責任を果たすには限界がある。また、人々の安全を守る能力や機能が欠如した破綻国家もあれば、国家政府が自国民を抑圧するケースもある。人間の安全保障は、広

表1 伝統的國家の安全保障と人間の安全保障

	國家の安全保障	人間の安全保障
目的	國家の領土・独立を守る	人間の生存・生活・尊厳を守る 「恐怖からの自由」「欠乏からの自由」「尊厳をもって生きる自由」
主たる脅威	軍事的脅威に集中 他國の軍事力、軍事的侵略	非軍事的脅威まで広範に含む 貧困、飢餓、難民、環境災害、失業、感染症、人口移動、人権抑圧、内戦、国際テロなど
担い手（主体）	國家	国連・国際機関、地域機関、NGO、市民社会
守る対象（客体）	國家（国境・国民・制度・価値観など）	一人ひとりの人間
実現のための手段	軍事力の増強 軍事力の均衡 軍事的威嚇・軍事力行使	人間の保護と能力強化 持続可能な人間開発の推進 社会の潜在能力の向上
特徴	國家中心 自國の利益中心 他國への脅威による安全 相互依存関係を軽視 軍事力中心の対応 國家が主、國民は従の関係 國民の安全とは間接的繋がり	人間中心（個人や社会） 人々や人類全体の利益が中心 自立的・内発的な安全の確保 脅威の相互依存性の認識 包括的・統合的な政策対応 人々の統治への参画を重視 ダウンサイドリスクへの配慮 最も脆弱な人々を重視 軍事力の不使用

（出所）長（2012） p.100. 表9を参考に筆者が作成

範な脅威に立ち向かうためにさまざまな担い手が加わり、国際社会、国、地域、コミュニティなどそれぞれのレベルでネットワークを構築しながら活動を進めていくことが必要であると幅広く考えている。とりわけ人々自身がさまざまなかたちで参画することを重視している。

さて、次に概念の「深化」に関連する点をいくつかあげてみたい。第1に、人間の安全保障は、何よりも守るべき対象を「國家」ではなく「人間」に焦点を当てていることである。すなわち、國家の領土や独立ではなく、人間の生存・生活・尊厳を守ることを最優先の目的としている。人間の安全保障の中核にあるのは「恐怖からの自由」「欠乏からの自由」「尊厳をもって生きる自由」という普遍的な人間の価値である。つまり、人間の安全保障は、いかなる場合

でも国家的あるいは民族的な意味合いを持たない人類共通の概念であり、どの地にあっても人間の生命と尊厳が尊重される社会ひいては世界をつくるのが最も重要な実践課題となる。こうした安全保障概念における「国家中心」から「人間中心」へのパラダイムの転換を思想的な深化と捉えたい。

その意味で、第2に、人間の安全保障は国家と国民の関係を見直す概念ともなったと言える。伝統的な安全保障では国家の論理が優先され、ともすれば国民である人間を国家の下部構造に位置づけ、単なる集合体もしくは抽象的な概念に還元してしまう傾向にある。一方、人間の安全保障は、安全を脅かされ恐怖と苦悩に直面する人間が目前にいるという具体的な事実から出発し、一人ひとりの人間の尊厳を実現することを目指していく。いわば、国家はそのために人々に奉仕する存在でなければならない。「国家と国家主権は正当性の源泉である人々に仕え、そして支えなければならないのである。国家とは人々がいてこそ存在価値を持つものであり、その逆ではない」³³⁾との指摘の通り、人間の安全保障アプローチは従来の国家と国民の関係を逆転する発想でもある。

第3に、人間の安全保障は、人々や集団、コミュニティなどに焦点を移すことで、伝統的な安全保障やマクロ的な開発の枠組みでは見えてこなかった諸問題を新たに顕在化させ、多様な困窮状態を認識させることになった。同じような脅威や危機に見舞われたとしても、個々人が置かれた環境や社会階層によってその影響の深刻度や生活への困窮度は違ってくる。したがって、個々の状況に対応した効果的な政策の立案と実施が要請される。とりわけ、最も脆弱な立場にある人たちの安全に配慮する必要がある。また、高齢者や障害者、そして女性や子どもといった社会的弱者に多重の脅威や危険が集中することを避けなければならない。この意味で、人間の安全保障は、弱者や犠牲を強いられる人々の安全を考慮した政策対応を積極的に要請する概念と言える。

第4に、人間の安全保障は、人々の生存、生活、そして尊厳に対する広範囲かつ分野横断的な課題を特定し対処するために有益なアプローチだという点があげられる³⁴⁾。開発、人権、平和などの分野における種々の問題が相互に関連し合い人間に対する幅広い脅威や危機を形成しているのが現実である。人間の安全保障アプローチは、複数の分野にわたる脅威の相互関連性をより深く認識

して統合的な取り組みの必要性を重視するとともに、国や民族などの枠組みや関係性を超えて人々の安全という共通かつ普遍的な価値観の下に、多様な実施主体の動員と協力を可能にする概念であると言える³⁵⁾。

そして第5に、人間の安全保障は、人間の尊厳を守るという本来の目的から軍事力の行使を認めない立場にあることだ。2012年の「人間の安全保障に関する国連総会決議」においても、「人間の安全保障は武力による威嚇もしくは武力行使または強制措置を求めるものではない」と明言されている。国連は、開発、人権、平和および安全を3つの柱とし、それらは相互に関連し補強し合うものであると考えている。人間の安全保障は、この3つの領域を結びつけ統合する概念でもある。国連憲章第26条に「世界の人的及び経済的資源を軍備のために転用すること少なくして国際の平和及び安全の確立及び維持を促進する目的で、安全保障理事会は、軍備規制の方式を確立するため国際連合に提出する計画を（中略）作成する責任を負う」（傍点筆者）と謳われているごとく、軍備縮小は国連の3つの柱を実現するための重要な要素である。人間の安全保障はその役割を担う概念でもある。

以上、安全保障概念の拡大と深化という観点から人間の安全保障のもつ意義などを述べてきた。では、人間の安全保障と先に提起したミレニアム開発目標（MDGs）の諸課題との関連をどのように捉えていけば良いだろうか。現在、MDGsが取り組んでいる領域は貧困を中心とした開発問題が対象であり、紛争や安全保障あるいは平和の問題は盛り込まれていない。MDGsの目標達成の障害の一つは、紛争や内戦下にある国の開発推進や人々の生活向上が困難であることだ。貧困が紛争の温床となる可能性は高く、一度紛争が起きた国の多くが再び紛争を経験している。その大半は最貧国であり、極度の貧困、栄養不良、幼児死亡率なども改善されていない。まさに、人間の安全保障は、このような分野横断的な問題を包括的に捉え、MDGsが対象とする領域と安全保障や平和の領域とを統合することで、新たな視点からより価値的な政策対応を行うことを可能にするアプローチであると考えられる。この点、軍縮・開発・平和の統合という観点から考察してみたい。

4. 人間の安全保障と軍縮・開発・平和

人間の安全保障の重要な意義の一つは、開発と安全保障を結びつけたことにある。これまでは、開発と安全保障は別々の問題として扱われてきた。安全保障をハイポリティックスの政策領域に限れば、開発分野とはほとんど重なり合う部分がない。貧困問題は開発、軍事・外交問題は安全保障という立て分けである。つまり、開発問題であるミレニアム開発目標（MDGs）は安全保障の問題とは切り離されて対処されることになる。しかし、実際には相互に密接に関連していることは明らかである。紛争は開発を阻害し貧困状態を悪化させ、貧困や格差は紛争の要因ともなっている。人間の生存・生活・尊厳が脅かされている環境下では、開発の推進は困難となる。ここでは、MDGsの直面する問題も視野に入れつつ、人間の安全保障の視点から、途上国における軍縮と開発ならびに平和をリンクさせて統合的に貧困・格差等の問題に取り組んでいく重要性を考えていきたい³⁶⁾。

（1）途上国における軍事化と貧困

途上国における軍事支出と開発の問題が相互に関連していることは以前から指摘されており、健全な社会経済発展にとって最も重要なテーマの一つである。特に、国連では軍縮と開発の関係および人権に関心が向けられてきた。1986年に国連で採択された「発展の権利に関する宣言」では、国際平和と安全保障は発展の権利の実現にとって不可欠の要素であるとして「軍縮と開発は密接な関係にあり、軍縮の進展は開発を大幅に促進させることになるであろうし、軍縮対策で解放された資源は、社会経済開発ならびにすべての人々、とりわけ発展途上国の人々の福祉や生活向上に充当されるべきである」と記されている。また、国連の人権委員会でも「恐るべき大量破壊兵器の開発と拡散は、人間の生命を脅かすだけでなく、特に発展途上国に利益をもたらす、すべての人が人権を確実に享受できるよう推進するために欠くことのできない経済・社会的な諸目的に使用しうる資源を奪うことになる」との懸念を表明している³⁷⁾。しかし、残念ながら国際社会はこうした方向に進んでいないのが現状で

ある。

軍事支出と開発の阻害

まず、途上国における軍事費と開発の関係についてみておきたい。一般的に、軍事支出には、①軍隊・軍事関連の人員費・食糧費、②装備品（通常兵器・小型兵器）等の調達費、③維持関連費（訓練、基地、装備品等の維持）、④研究開発費、⑤軍事援助などを含むが、各国によって項目が異なるために厳密な比較はできない。これらは国家の安全保障の名目のもとに費消されるものであり、基本的に軍事支出は経済発展などに資することのない非生産的な投入資源と考えてよい。

そのうえで認識すべきは、途上国の軍事支出は先進国と比べて機会費用の大きさと性質が異なる点である。低所得国や貧困国においては、多くの人々が人間としての基本的なニーズも満たされずに困窮した生活を強いられている。こうした状況にある途上国が非生産的な軍事支出に限られた資源を投入することは多大な機会費用を発生させ、開発への影響も深刻なものとなる。そこで、軍事支出がもたらす主要な機会費用として次の3つをあげておきたい。つまり、①軍事優先の資源配分が人間開発を阻害し人的資源が犠牲となる。いわゆる人的な損失である。②社会・経済開発・インフラ部門に振り向ける開発資源が不足あるいは枯渇してしまう。これは、開発の損失と捉えたい。そして、③軍部の影響力増大による人権・民主化の抑圧、不安定な政治状況、硬直した社会構造をもたらす意味での社会的損失である。

これらの機会費用について、少々説明を加えておきたい。MDGsの現状で見たように、サハラ以南アフリカ地域の多くの諸国は、低所得、栄養不良、高い幼児死亡率、低い就学率、多数のHIV感染者、不衛生な環境など、貧しい人々の生存ならびに生活は危機的な状態にある。このような国は、何よりも優先的に貧困対策、栄養状態の改善、公衆衛生・医療環境の整備、教育の普及などに必要な資源を投入して人間開発を促進していかなければならない。しかし、政府が希少な資源を軍事優先に振り向けることになれば、深刻な人的損失が生じることになる。事実、紛争や難民問題に直面している最貧国ほど軍事費

が教育・保健支出を上回る傾向があり、人間開発にとって最も重要な分野の立ち後れが著しい状況がみられる。

また、低所得国や貧困国の大半は、国内の貯蓄不足と外貨不足に悩まされている。国内では低所得のために貯蓄も少なく、グローバル化する熾烈な経済競争のなかで一次産品依存の経済構造では貿易を通じた外貨獲得も不安定かつ困難になっている。つまり、国家が使える資金は極めて限定されている。先進国からの政府開発援助（ODA）が増加すればよいが、それも期待できない。こうした財政状況のなかで軍事費を拡大すれば、開発資金は不足あるいは枯渇し社会経済全体の発展を阻害することになる。さらに、軍事費の増大がより多くの武器調達や軍組織の強化を可能とし、それが強権的な支配体制や国民に対する抑圧を招くことになれば、民主的なガバナンスを弱体化させて住民が主体となった開発の推進を妨げてしまう危険性がある。

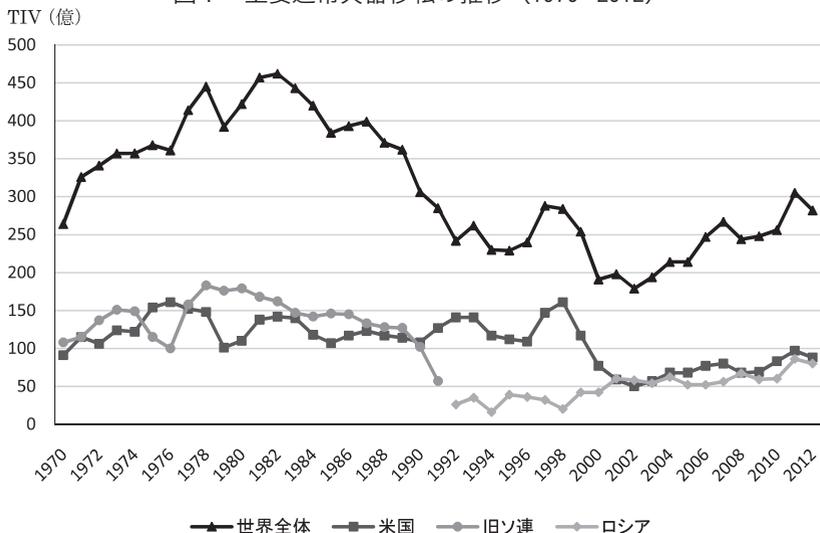
このように、途上国における軍事費の機会費用は先進国に比べてはるかに大きく、基礎的なニーズの充足をはじめ人間開発の推進や社会経済発展の基盤を整える機会を失わせてしまう。そして、このようなしわ寄せが集中するのは、社会に声も届けることができない貧困者や脆弱な立場の人たちである。人間の安全保障の観点から言えば、途上国の軍事支出は人々から能力強化の機会を奪い、慢性的あるいは突発的な危機下にある人たちの保護を犠牲にして成り立っていることを知らなければならない。この意味で、途上国における過重な軍事負担は開発の主体となるべき人間の次元で最も大きな損失をもたらしていると言わざるを得ない。

武器輸入と貧困

軍事支出と同様に、開発や貧困と深く関わる問題に途上国の武器輸入があげられる。途上国においても武器の輸入（調達）は対外的な脅威から国を守る主要な手段として考えられている。しかし、途上国の武器輸入は安全保障を強化するようにみえて、実際には国家の安定と発展を脅かすことになる場合が多い。この点を、開発および貧困の視点から考えてみたいが、その前に世界の武器貿易の動向と特徴について簡単にみておきたい。

図1は、SIPRI（ストックホルム国際平和研究所）のデータを用いて、主要通常兵器の移転の推移を示したものである³⁸。世界全体の武器輸出力（取引量）と米国、旧ソ連およびロシアの輸出力を取り上げている。世界全体の武器貿易は、米ソ冷戦時代に拡大しており、冷戦終了を境に減少していくが、近年は増加傾向がみられる。米国、旧ソ連・ロシアの2ヶ国が武器輸出の動向を左右する大国である。この武器貿易の約70%が対途上国との取引であると推定されている。大量の武器が長期間にわたって途上国に移転されている実態が浮かび上がる。武器供給の大半は先進諸国であり、SIPRIデータによると最近5年間（2008-2012）の世界全体の武器輸出において主要国が占める割合は、米国（30%）、ロシア（26%）、ドイツ（7%）、フランス（6%）、中国（5%）、英国（4%）であり、これが上位6ヶ国となる。

図1 主要通常兵器移転の推移（1970-2012）



(出所) SIPRI（ストックホルム国際平和研究所）データ・ベース

(注) 1) TIV (trend-indicator value) 実際の兵器移転量を SIPRI 独自で算出した趨勢指標値であり、他の経済データ（通貨表示）との比較はできない。

2) 主要通常兵器 (major conventional weapons) とは、戦車、装甲戦闘車両、軍用航空機、軍用艦艇、攻撃ヘリコプター、大口径火砲システム、ミサイルおよび発射装置、レーダーなど。小型武器等は含まれない。

なかでも、安全保障理事会の常任理事国5ヶ国だけで71%を占めていることは重視すべきである。また、別の資料では、途上国向け武器輸出全体（2008—2011）の約8割を常任理事国5ヶ国が占有しているという³⁹⁾。他方、途上国の武器需要（輸入国）をみると、同期間（2008—2012）では、インド、中国、パキスタンが上位3ヶ国であり、イラク、アフガニスタン、エジプト、シリアなども上位30ヶ国に入っている。いずれも紛争等の経験や軍事的緊張を反映していると考えられる。SIPRIのデータは主要通常兵器が対象であり供給国も先進国中心だが、より安価な小型武器は途上国でも製造・輸出されており、低所得国なども含めて多数の途上国にかなりの武器移転が行われているのが実態である。今や、武器は一つの商品として自由に国境を越えて取引されているし、野放図な武器の密輸入なども看過できない状況にあると言ってよい。

さて、こうした武器輸入は途上国にどのような影響をもたらしているのだろうか。これは軍事支出と重複する部分もあるが、いくつか指摘してみたい。まず、武器というのは、それ自体の調達コストの他に、修理や維持、管理、技術訓練などメンテナンスや運用のコストが継続的に必要となる。さらに、実際に武器を使用するための環境整備（軍用基地、インフラ建設など）を含めると経済負担は大きなものとなる。近代兵器あればあるほど莫大な予算となる。また、信用供与による武器購入は対外的な軍事債務となり長期にわたる返済負担を抱えることになる。途上国ではこうした兵器体系の維持や債務返済が過重負担となり財政を圧迫し、保健・衛生、教育、貧困対策などの社会支出がますます抑制されていくことになる。

次に、小型武器と暴力・紛争の関係があげられる。現在、世界には6億丁以上の小型武器が存在しその6割を民間人が所有していると推定されている⁴⁰⁾。その小型武器によって毎年、少なくとも50万人以上の人々が殺害され、事実上の大量破壊兵器とまで言われている。安価な小型武器は途上国でも容易に手に入れることができ、それをういて武装組織をつくり暴力を伴う犯罪や紛争の要因となっている。小型武器は紛争地域に流れ込み、紛争を拡大、長期化させるだけでなく紛争終了後の復興事業等を阻害し、新たな紛争の発生を助長する原因ともなる。このように、途上国における小型武器の拡散と蓄積は、紛争や暴力

的対立の要因となり多数の人間の生命を奪い、危険に晒される不安全な社会、物資の略奪、不正行為の横行、コミュニティの破壊などで開発は妨げられ人々の困窮状態を悪化させている。

そして、武器輸入を通して途上国内に蓄積された軍事力は、強権的な支配体制を構築する源泉になるとともに、社会生活全般にわたり国内的な抑圧あるいは弾圧を強めて人権と民主を基礎とする開発のプロセスを崩壊させることになる。ブラントン (Blanton) は、武器移転と人間の安全保障への影響を分析した結果、武器を大量に輸入する途上国ほど民主主義が脆弱となり、武器輸入は軍事能力を強化するのみならず、民主的な市民政府に対する軍部の政治的地位を高めることになり人権侵害の度合いも激しくなると論じている⁴¹⁾。実際には、安全保障という名目で調達される武器は、国内で生じる混乱の制圧や反乱者の抑圧のために使われているケースが多いと考えられる。

以上、途上国において軍事支出と武器輸入が開発に与える影響をみてきた。希少な資源を不生産的な軍事部門に投入し、社会の貧しさとは不釣り合いな近代的武器装備や軍組織、そして一部の特権階層による支配構造をつくりあげることが、その国の持続的な安定と発展につながるとは考えられない。国内経済や最も貧しい人々を犠牲にした軍事費の拡大は貧富の格差や不公正を温存させ、政情不安や紛争の要因ともなっている。ここに、途上国の軍事化と貧困の構造の一つの側面があると言える。このような軍事化はまた、人間の安全保障の実現にとっても大きな障害となる。人間開発の阻害や人間の安全保障の軽視は最終的には地域や社会の潜在能力を低減させて、いくら軍事力を増強しようが国家そのものの弱体化につながることを知るべきである。したがって途上国は、貧困問題を最優先にした資源配分や公正な社会経済構造への変革が必要であり、そのために軍縮と開発をリンクさせた新たな開発戦略が求められている。

(2) 軍縮・開発・平和のリンク

アマルティア・センは、「人間の安全保障委員会」最終報告書で「現代の世界における二つのもっとも深刻な事態、つまり暴力を伴う紛争がなくならない

ことと、大規模な経済の不平等と貧困が起きていることの間には、つながりがある点に注目すべきである」と述べている⁴²⁾。人間の安全保障は、暴力的紛争の原因を、貧困や不平等、急激な経済危機などと結びつけることで広く理解し、相互に関連した統合的な政策が必要であるとのアプローチをとる。また、人間の安全保障は、開発と安全保障の問題を結びつけたが、安全保障は軍事と平和に関する領域でもある。先に途上国における軍事化（軍事支出と武器輸入）と開発の阻害（貧困）の関係をみてきたが、続いて、「軍縮」「開発」ならびに「平和」の領域をリンクさせて相互の関係性を認識し、人間の尊厳と貧困問題の政策対応へとつなげていきたい。

軍拡・開発・平和の相互関係（マイナスの連鎖）

本来ならば軍縮を中心に論じるところだが、現在は政策的に軍縮が進んでいる状況ではないので、より現実在即して軍事優先で開発が妨げられているケースを想定して、軍拡、開発、平和が相互に悪影響を及ぼし3つの領域がマイナスの連鎖を引き起こしている場合を考えてみたい。実際に、最貧国のなかで軍事的緊張状態にあるため軍事負担が大きく、多くの人たちが基本的なニーズも満たされず、極度の貧困に苦しみ、生存の危機に晒されながら生活を営んでいる国も少なくない。このような状況では、軍拡と開発ならびに平和はどのような関係性にあるのだろうか。

表2には、3つの対象領域が示されており、それぞれが原因となり互いに影響を及ぼしている、そのマイナスの連鎖を示したものである。いわゆる、軍備の拡大、開発の失敗、平和の危機という要因が重なり合って悪循環を形成している相互関連表と言ってよい。この表を通していくつかの問題を指摘しておきたい。まず軍事支出の増大がもたらす影響であるが、この点はすでに考察したように、開発の失敗とともに平和の危機を招くことになる。すなわち、軍事優先の資源配分は開発のための重要な資源を奪い、人々は十分な社会サービスも受けられず、自立や能力強化も妨げられて多大な人的資源や経済的資源が犠牲となる。また、軍備の増強が強権的政治体制への移行を促し、民主化や住民参加が抑圧されれば健全な開発の進展は望めない。貧困者や社会的弱者を社会

の周辺に迫りやり、一部の既得権益者のみを利するような歪んだ政治経済構造を生む危険性もある。これらは「人々の選択肢を拡大し、自らが価値あると考える人生を送る」という人間開発の機会を剥奪し、深刻な開発の失敗を招くことになる。さらに軍事力の強化は平和の危機をもたらす要因となる。武器輸入による軍備の拡大は、近隣諸国に脅威を与えて緊張関係を高めるだけでなく、相互不信や対立関係を深める危険性がある。近年では、その武器が国内紛争や内乱に使用される場合が増えている。武力行使による残虐な行為が、同胞や身近な共同体の住民に向けられているのだ。犠牲者が出るたびに憎悪と復讐の連鎖は強まるばかりとなる。そして、内戦は人々の生活基盤を崩壊させ人間の安全保障は著しく損なわれてしまう。

表2 軍拡・開発・平和の相互関係（マイナスの連鎖）

結果 要因	軍備の拡大	開発の失敗	平和の危機
軍備の拡大		<ul style="list-style-type: none"> ・軍事優先の資源配分 ・開発の進展を阻害 ・強権的な政治体制 ・民主化・住民参加を阻害 	<ul style="list-style-type: none"> ・軍事力優先の社会 ・武器移転の増大 ・紛争や内戦による犠牲 ・社会経済基盤の崩壊
開発の失敗	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困・飢餓の深刻化 ・不公正・格差への不満 ・対立感情の激化 ・若者の失業増大・反体制行動 		<ul style="list-style-type: none"> ・構造的暴力の悪影響 ・不安定な社会環境 ・コミュニティの崩壊 ・社会的弱者（女性や子ども等）が犠牲
平和の危機	<ul style="list-style-type: none"> ・軍事力の行使 ・犯罪・暴力の激化 ・相互不信と対立関係 ・人間の尊厳の軽視 ・多様性の排除 	<ul style="list-style-type: none"> ・不安全的な社会政治環境による開発の崩壊 ・バッド・ガバナンス 	

（筆者作成）

開発の失敗は、慢性的な貧困・栄養不良状態を悪化させてしまうことになる。不平等な経済機会、社会階層別の所得格差、不公正な社会経済構造などが根本的に改革されなければ人々の不満は募るばかりである。また、途上国では若者の失業率が高く、雇用も不安定で低報酬の傾向が強い。若者が現状を改革

しようと反体制行動をとるケースもみられる。このように、開発の失敗が国内統治の不安定化や弱体化を招くようであれば、国家が体制強化のために軍備を増強する要因にもなりうる。同時に、開発の失敗は不安定な社会環境を生みだし、コミュニティの崩壊、女性や子どもといった社会的弱者が最もその被害を受けるなど、人々の安全や平和を脅かすことになる。

そして、平和の危機が軍備の拡大と開発の失敗の要因となりうる。平和の危機は、人間の生存や安全が脅かされている状態と捉えることができる。平和の危機下では、武器を使用した犯罪や暴力行為で人々が犠牲になるなど人間の尊厳が侵される。また、民族や宗教の違いが差別、偏見、排斥の要因ともなり新たな対立をもたらし、多様性は排除されてしまう。国内の混乱状態はさらなる軍備拡大の誘因となり、社会の不安定さが増せば開発を進展させることもできない。このように、軍備の拡大、開発の失敗、平和の危機は、互いが要因となり結果となり、破局的な連鎖を形成することになる。

軍縮・開発・平和の相互関係（プラスの連鎖）

さて次に、軍縮、開発、平和の相互関係についてみてみよう。表3には、軍縮の推進、開発の進展、平和の創出という3つの領域でのプラスの連鎖が示されている。

まず、軍縮についてふれておきたい。軍縮の推進は軍事費を削減することだけでなく、国内の軍組織・軍事施設の縮小や軍備に関わる既得権益構造の改革、ならびに武器輸入の減少などを伴うことになる。強大な軍事力と一体化した支配階層が存在することもある。その意味で、軍縮を進めることは反対勢力の抵抗を克服することでもある。そのためにも、国連開発計画（UNDP）が提唱した「軍備による安全保障から、人間開発による安全保障へ」の転換という理念を共有する必要がある。軍縮は人間の安全保障にとっては重要な課題であることを強調しておきたい。

このような軍縮の推進は、開発の進展と平和の創出にプラスの効果をもたらす。軍事費の削減は開発のための利用可能な資源を解放するとともに、民主的な社会をベースに住民参加型の開発政策を可能とする。また、武器輸入の縮

表3 軍縮・開発・平和の相互関係（プラスの連鎖）

結果 要因	軍縮の推進	開発の進展	平和の創出
軍縮の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・利用可能資源の増加と開発への有効活用 ・民主化の促進 ・住民の社会・政治プロセスへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・軍勢力依存の低下 ・武器移転の縮小 ・非軍事化の促進 ・紛争や内戦の予防
開発の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困状態の改善 ・不平等・格差是正 ・人々の自立とエンパワメント ・社会の潜在能力向上 		<ul style="list-style-type: none"> ・構造的暴力の解消 ・安定した社会環境やコミュニティの構築 ・平和推進の担い手・連帯の強化
平和の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・軍勢力の不使用 ・犯罪・暴力の根絶 ・相互信頼と協力関係 ・人間の尊厳 ・多様性の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発の土台となる安全な社会政治環境 ・グッド・ガバナンス ・困窮下の人々の保護 	

（筆者作成）

小、社会構造の非軍事化、紛争の予防などに取り組めば、人々の安全と平和に貢献していくことになる。そして、開発が進展すれば、貧困の改善、不平等や格差の是正、人々の自立やエンパワメントなどが社会の安定をもたらして軍縮環境を整えるとともに、平和を創り出す担い手を育み、一人ひとりが自らのコミュニティをより安全なものにするために力を発揮できるようになるだろう。また、平和の創出は、人間の安全と尊厳が守られている状態を意味しており、軍勢力の使用を否定し、暴力行為の根絶に取り組み、相互信頼と協力関係を重視するなかで軍縮を推進する要因となる。さらには、開発の土台となる安全な社会環境や困窮下にある人たちの保護等を通して、開発の効果を高める役割を果たしていくものと考えられる。

以上、表3について述べてきたが、軍縮の推進、開発の進展ならびに平和の創出は相互に関連し合ってプラスの関係を作りあげている。これは貧困の軽減・撲滅や人間の安全保障の実現にとっても望ましい相互依存のプロセスである。この表の主旨は、途上国を対象として軍縮、開発、平和という3つの領域における諸問題を、これまでのように個別に取り上げるのではなく、各領域を

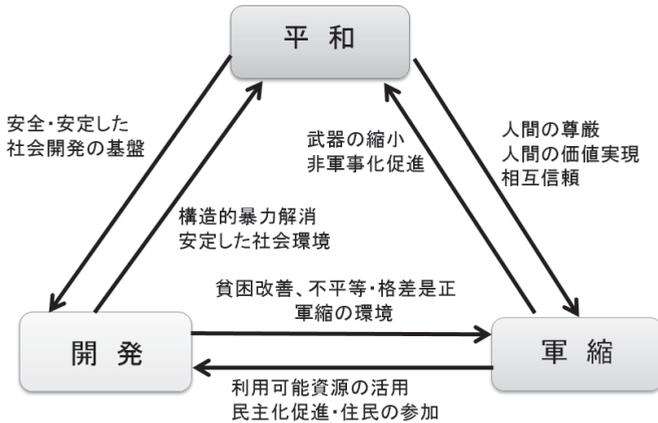
リンクさせることで相互依存関係を明らかにして統合的に問題への取り組みを行うことにある。そして、その中心に「人間」をおき、つねに人間の視点から問題を捉え、分析・評価をしていくのが人間の安全保障のアプローチである。

5. グローバルな人間の安全保障政策

表2と表3を通して、軍事、開発、平和の領域でのマイナスの連鎖とプラスの連鎖をみてきたが、それらを分かち要因はどこにあるのだろうか。さまざまなことが言えると思うが、根本的には人間、国家、軍事力に対する考え方にあるとみたい。前者のケースでは、人間の尊厳の軽視、人間よりも国家を優先（国家中心）、軍事力の重視が悪循環過程を生み出す背景にある。後者のケースは、人間の尊厳の重視、国家よりも人間を優先（人間中心）、軍事力の否定が好循環を形成する要因となっている。人間の安全保障の中核となる価値は人間の平等性であり、すべての人々が尊厳ある生を送ることができる地球社会を目指している点にある。その意味で、軍縮、開発、平和を結びつけて相互にプラスの関係を作りあげ、貧困の撲滅と人間の尊厳を実現するための統合的な取り組みが要請される。ここでは、軍縮を中心にその具体策を考えてみたい。図2は、表3の相互関係をわかりやすく表したものである。このような取り組みは各国政府の努力も重要だが、国家間の連携をはじめ国連など国際機関を含めた世界レベルでの協力が不可欠である。主として途上国の貧困・開発問題が対象となるが、ある面では、地球社会全体に関わるグローバルな人間の安全保障政策とみることもできよう。

まず、第1に取り組むべきは軍事費の削減であり、一国単位ではなく先進国、途上国を含めたグローバルな軍縮の推進が求められる。冷戦時代から長い間続いてきた軍事的手段への過剰な依存を脱却し、軍縮を推進して解放された資源を貧困対策等に振り向け、大幅な資金不足を是正する必要がある。これまで述べたように、貧困、栄養不良、感染症、環境劣化などの地球的課題の解決のために不可欠な人的資源や経済的資源を犠牲にしてまで費やされてきたのが軍事費である。ミレニアム開発目標（MGDs）を達成するには、毎年約500

図2 軍縮・開発・平和のリンク



億ドルの追加支援が必要との試算があったが、他の機関では、初等教育の完全普及、成人の識字率向上、リプロダクティブ・ヘルスケア（性と生殖に関する健康）と家族計画サービス、基礎的保健衛生の整備、エイズ予防対策、低所得国での学校給食の実施、同諸国における就学前児童と妊婦への支援の実現に年間770億ドルの追加資金が必要と推定している⁴³⁾。いずれにしても、総合的な貧困対策に要する資金が絶対的に不足していることは明らかである。

その一方、世界の軍事支出の総額は、SIPRI（ストックホルム国際平和研究所）によれば、2012年で1兆7420億ドル（2011年不変価格）に達している。その内、先進国（高所得国）が1兆2340億ドル、途上国（低・中所得国）は5,080億ドルである。つまり、MDGs達成に必要な追加支援の500億ドルは世界の軍事費のわずか3%弱にすぎない。仮に倍の1,000億ドルの追加資金と考虑しても、5.7%程度の軍事費削減で賄うことができる。これを政府開発援助（ODA）との比較でみてみよう。表4には、主な先進国のODAと軍事費に関連するデータが示されている。

表4から、2012年のDAC（開発援助委員会）のODA総額は約1,260億ドルであることがわかる。ODA供与額のトップは米国であるが、国民総所得（GNI）に対する比率は0.19%と低い。日本も0.17%にすぎない。デンマークやノルウェーなどは国際公約の0.7%を上回っているが、多くのDAC諸国は

表4 先進国の政府開発援助と（ODA）と軍事費の比較（2012年）

	ODA（百万ドル）	ODA／GNI	軍事費／GDP	ODA／軍事費
米 国	30,460	0.19%	4.4%	4.5%
日 本	10,494	0.17%	1.0%	17.7%
ドイツ	13,108	0.38%	1.4%	27.0%
英 国	13,659	0.56%	2.5%	22.8%
フランス	12,106	0.46%	2.3%	19.3%
デンマーク	2,718	0.85%	1.4%	60.2%
ノルウェー	4,754	0.93%	1.4%	66.1%
DAC全体	125,942	0.29%	—	11.5%

（出所）SIPRI、*Yearbook 2013*、OECD資料より作成

（注）DAC（開発援助委員会、25ヶ国）、GNI（国民総所得）、GDP（国内総生産）

0.7%に達していない。ODAで追加支援の500億ドルを賄うとするとDAC全体で約1,760億ドルの開発援助が必要となるが、対GNI比では0.41%の水準になる。わずか0.12ポイントの負担増ですむ。さらに、DAC諸国が目標の0.7%を達成すればODA総額は約2.4倍の3,000億ドルを超え、貧困対策の不足部分を補っても余りある資金が生み出される計算となる。多くの先進諸国の財政事情が逼迫していることを考慮すれば、財政収支を悪化させずにODAを増額するためには軍事費の削減が有効な手段となる。

米国の例をみよう。軍事費の対GDP比は4.4%と高いが、ODAは軍事費の4.5%に相当する金額しかない。これは、米国が軍事費を4.5%削減すれば自国のODAを倍増できることを意味する。DAC全体でみてもODAは軍事費の11.5%の規模である。また、DACの軍事予算の4.6%をODAに振り向ければ、追加支援の500億ドルが調達できる見込みだ。こうした数値を見る限り、先進国が軍事費を削減してMDGsの取り組みといった貧困対策の不足資金を充足することは、決して無理なことではないことがわかる。

同時に、軍縮は先進国だけではなく、途上国も対象とすべきである。最貧国や低所得国の軍事費は金額的には小さくても開発への影響は極めて大きい。教育や保健といった分野への政府支出が不十分な途上国は、人間開発の推進が妨

げられているにも関わらず軍事費に資源を投入し続けている。人間開発指数 (Human Development Index)⁴⁴⁾ でみた人間開発最高位国では、平均して教育と保健分野への公共支出 (2010年) はGDP比で13.3%だが、同低位国では5.3%と低い水準にある⁴⁵⁾。人間開発が遅れている途上国ほど徹底して軍事費を削減し人間への投資に充てるべきである。このように、先進国と途上国が歩調を合わせて軍事費の削減に取り組み、先進国の削減分はODAや国際機関などへの開発資金の移転の増大を可能にし、途上国は国内で人間開発を優先にした資源配分を実現することができれば、世界レベルで貧困撲滅のための不足資金を補い、その有効活用への道が大きく開かれることになる。

第2に、軍縮の一環として強調したいのが、武器貿易の縮小あるいは全廃を目指すことである。2013年4月に武器貿易条約 (ATT) が国連総会で採択された。テロ行為や非人道的な武器使用を阻止するために通常兵器の国家間取引を規制する初の国際条約としての意義は大きい。先述したように、途上国の武器輸入は、費用負担、紛争要因、強力な支配体制と深く結びつき、開発を阻害し人間の安全保障を脆弱にする。2008年～2011年の期間をみると、途上国は開発援助額の約20%に相当する金額を武器輸入に費やしていることがわかる⁴⁶⁾。援助資金の2割が開発ではなく武器に消えたと言ってもよい。これでは何のための援助かわからない。さらに、自国の国民の教育・健康・栄養状態も十分に支援できていない貧困国すら武器輸入を続けているのが現実である。

途上国は武器輸入を大幅に削減あるいは停止すべきであり、安保理常任理事国5ヶ国も8割を独占する途上国への無責任な武器供給を終わらせるべきだ。途上国への武器輸出は貧困と紛争を輸出するに等しいことを自覚すべきである。換言すれば、武器移転の禁止は貧困と紛争の悪循環を断ち切る有効な手段となるということである。また、途上国における軍縮と武器輸入の削減は表裏一体であり、社会の安全と安定に寄与して開発の促進を助けることになる。武器貿易は各国の軍需産業の輸出圧力を背景とする構造的な問題でもあるが、経済的利益のみを追求し途上国の開発と人間を犠牲にする武器輸出に歯止めをかけなければ、軍縮と開発のプラスの相互関係をつくることはできない。

人間の安全保障は武力による威嚇や武力行使を認めない立場にある。武力に

よる暴力の恐怖に怯え、また犠牲となる人々を守るのが人間の安全保障の理念である。特に、武器供給国には経済的合理性を超えて人間の尊厳を守るとの倫理を重視し、武器輸出を自制することが強く要請される。

第3に、社会経済構造の非軍事化を徹底して推し進めることである。とりわけ、途上国におけるガバナンスの民主化や政治への市民参加を強化することが大事である。軍事力を背景に一部の特権階層あるいは軍組織などが政治経済の中枢を支配し、さまざまな利権が集中する構造があるとすれば、これを改革しなければならない。いわば、軍事力が政治的な力となり、経済的な富を収奪する構造を作りあげているからだ。このような国では、開発援助などの資金流入が、あるグループを排除して特定のグループや集団を優遇することで国内の緊張を高める危惧がある。また、政治腐敗や汚職などで援助資金が政府高官の所得源となれば、政府の正統性を弱め、国民の信頼と支持を失うことになる。これでは開発援助が最も必要としている人々には届かずに、逆に紛争の火種ともなり得るという矛盾した事態をも招いてしまう⁴⁷⁾。

こうした軍事化の負の側面に対抗するためには、国家政府に関する情報の公開、説明責任の明確化ならびに透明性の確保が強力な手段となる。国民不在の腐敗した政府の統治を可能にしているのは何も知らせないことであり、人々が何も知らないことである。特に、国家財政の情報公開と透明性は重要である。具体的には、開発援助や民間投資などの資金流入、あるいは自国の天然資源開発の収入などと併せて、それがどのように使われたのかという政府の財政収支の情報を公開し一般市民が監視できるようにすることである。重要な情報に通じた市民が増えていけば意識や関心も高まり、その人たちが連帯して不正や汚職を糺し、自国をより民主的な方向へと変革していく大きな力となろう。「人間の安全保障委員会」最終報告書にも「個人や社会の潜在能力を伸ばし、人々が人生のあらゆる局面で情報に基づいた選択を行い、自らのために行動することが、『人間の安全保障』の目標である」⁴⁸⁾と指摘しているように、正確かつ適切な情報へのアクセスは人々の賢明な選択にとって必須であり、ひいては国家や社会の安定と発展に通じていくことになる。

第4に、人間開発の分野に資源を最優先に配分し、一人ひとりの保護や能力

強化（エンパワーメント）にきめ細かく取り組んでいくことである。当然ながら人間開発のためには、教育、保健、衛生などの社会支出を増やし、就学率ならびに識字率の向上、栄養状態や医療サービスの改善、知識へのアクセスの拡大などを通じて人々の潜在能力を引き出し、それぞれが価値ある人生を送ることを可能とする環境をつくり上げていくことが必要となる。しかし注意すべきは、マクロ的な対応では人間開発政策の網の目からこぼれ落ちる人たちや多様な困窮状態にある人々に適切な対処ができないケースが出てくることである。

したがって、地域やコミュニティといった共同生活空間をベースに、一人ひとりの顔が見えるかたちで個々人の状況にも細かく配慮して人間開発を進めていくことが肝要となる。この点、興味深い見方がある。すなわち、人間の安全保障とは「供給側の論理」に基づいた援助の発想を逆転させて「必要とする側」を土台として考え、定義しなおす「方法論」であるとの捉え方である⁴⁹。つまり、援助をする側の論理を出発点とするのではなく、脅威や危険に晒されている人々が安心や安全を感じられるためには何が必要かを見定め、現場の人々のニーズと要求を土台として既存の枠組みを超えて必要な支援を考えるとこの方式である。そして人間を制度に合わせるのではなく、制度を人間に合わせる必要があると考える。

人間開発の推進に際しても、一人ひとりが置かれている状況を総体的に捉えて何が必要かを明らかにし、個々人に合った取り組みを考えていくことが大事となる。人間の安全保障が掲げる能力強化もコミュニティレベルで開発支援者と住民との緊密な連携と協力のもとで進めていくことが効果的といえる。「人々が自らのために、また自分以外の人間のために行動する能力」を強化すれば社会やコミュニティの潜在能力も高まり、それが貧困問題を解決する推進力となる。アマルティア・センは「(潜在能力としての)自由の拡大は、暮らしをより豊かで束縛の少ないものにするだけでない。私たちが社会的により完全な人間になることを可能にしてくれるのである。自分自身の意志の力を行使し、生きる世界と作用し合い、その影響を世界に与えることである」⁵⁰と述べ、自由の拡大は人間の自立と能力強化を可能とし、自らが生きる社会と世界へ積極的かつ能動的な関わりを促していくことを強調している。この意味で、

コミュニティを基礎とする人間開発および能力強化の取り組みは、住民を主体とした社会の改革と人間の安全保障のために不可欠の要素である。

そして第5に、新しいグローバル・パートナーシップを構築する必要がある。このパートナーシップは、共通の目的、共通の利益、そして共通の行動という3つの原則を共有して、それぞれの特性や機能を十全に発揮できるようなグローバル・ネットワークと考えたい。これには、当然ながら、国連などの国際機関、地域機構、国家、NGO、市民社会などさまざまな行動主体が含まれることになる。

まず共通の目的は、人間の安全保障の実現であり、人々の生命と尊厳を最高価値とする地球社会を創ることである。人間を手段化するのではなく、人間それぞれ自身を目的として、万人が平等に尊重され価値ある人生を送ることができる世界の実現である。共通の利益とは、国益という自己主張を退けて人類全体の利益を優先に追求していくことである。相互依存関係が深まる現代世界にあっては、自国のみの繁栄や安全を達成することはできない。長期的な視点に立てば、世界全体の発展や安全という共通の利益が生み出されるなかで各国の安泰も保障されるのである。そして共通の行動とは、各々の行動主体が有する経済的・人的・技術的な資源などを総動員して共通の目的を実現するために積極的に協力していくことである。国家、人種、民族、宗教、文化などの差異や関係性を超えて人間という共通の地平に立ち、多様な実施主体が相互理解と信頼をベースに協調行動を推進していくことは人間の安全保障の精神でもある。

各行動主体がこうした3つの原則を共有して、個々の特性を生かしつつ効果的なパートナーシップを築いていくことが重要となる。その中心となるべきは国連である。国連改革は種々指摘されているが、大事なことは人々が直面し苦しんでいる諸問題にどうすれば国連が適切に対処できるようになるかである。制度はその目的達成のために機能するように作られるのであって、複雑化する問題に対応できない制度は改革を要請されてしかるべきだ。これは国連のみならず、各機関やパートナーシップにも当てはまることである。貧困撲滅や人間の安全保障のために最大の価値を生み出すために既存の制度や枠組み、ならびに協力関係をどのようにリデザイン（再構築）するかが問われている。新しい

グローバル・パートナーシップも人間を視点にした現実対応のなかから築いていくべきもの考える。

以上、グローバルな人間の安全保障政策として5点をあげてみたが、これ以外にも必要な諸政策は数多くある。ここでは軍縮を中心に開発と平和の領域を結びつけて貧困と人間の安全保障の問題に迫ってみた。軍縮で解放される利用可能な資源をみる限り、世界には貧困を撲滅するだけの経済的能力はあると言える。ジョセフ・E・スティグリッツは、2005年版の『世界子供白書』のコラムで、子どもの貧困解決にかかるコストと軍事費を対比し「世界にその意志があれば、子どもの貧困に終止符を打つことができる」と強調し、問われているのは、道徳的に正しいのは何かという問題であると指摘している。現在の国際社会は、貧困で人間の尊厳を奪われている人たち、不条理な苦しみを強いられている人たち、紛争や暴力で命を犠牲にされる人たちに、どれほど真剣に向き合い、かつ心の痛みを深く分かち合おうとしているのであろうか。人間の安全保障の価値は、人間の危機的状況がどこに起きていようが何事もつながっていること、決して“他人ごと”ではないと捉えて一人ひとりの人間の尊厳を守ることを最も重視する生き方にある。先進国・途上国がともに軍縮に踏み出すことは容易なことではないかもしれない。しかし、これまで考察してきたように、莫大な資源を軍備に費やして軍事力を強化しても自国を含め世界の安全は保障されないこと、逆に途上国の開発は阻害され貧困・飢餓・紛争問題などの地球的課題が深刻化して人類を脅かすことになるのは明らかである。すなわち今、人類が直面している選択は、軍事が中心の発想を転換して人間の安全保障を推進するのか、しないのかという選択である。人間の安全保障を推進しないことから発生するコストは、すでに大きくなっていることを認識しなければならない。国際社会が賢明な選択をするのならば、先のスティグリッツの言葉を借りれば「世界にその意志があれば、子どもだけではなくすべての貧困に終止符を打つことができる」のである。

6. むすび

ミレニアム開発目標 (MDGs) は明年、2015年に達成期限を迎えるが、2013年5月に「ポスト2015開発アジェンダ」に関するハイレベル・パネルが国連事務総長にレポートを提出した。いわゆるMGDs以降のグローバルな開発アジェンダに関する提言である⁵¹⁾。その中で、ポスト2015アジェンダは人類共通のものでなければならないとして、5つの根本的な変革を提示している。その筆頭にあげているのが「貧困で苦しむ人が一人もいない世界をつくる (Leave no one behind)」ことである。つまり、2015年以降は、あらゆる形態で苦しむ極度の貧困者を減らすことから根絶させる方向へと目標を定め、いかなる人も、民族、ジェンダー、地理、身体的障害、人種あるいは他のさまざまな違いによって人権が否定され、基礎的な経済機会を奪われることのない世界をつくることを掲げている。そして、この地球上に住み、社会から取り残され、あるいは排斥されている人たち、最も支援を必要とする脆弱な人たちすべてが、心配ごとを取り除いて人権を享受できるように責任を持って関わることの重要性を新たに確認している。

これらは人間の安全保障が目指している点でもある。ポスト2015アジェンダは、これから検討を重ねながら具体的に形づくられていくことになる。今、国際社会は核兵器を頂点とする大量破壊兵器などの軍事的脅威を無視できない状況にあるが、人間の安全保障のアプローチを通して国家の枠組みを超えて、最も根源的な人間の課題に軸足を移そうとしている、否、移しつつあるとみたい。人間の安全保障は、解釈のための概念ではなく実践のための概念である。我々が生きる世界で人々が苦しみ尊厳を奪われている現実がある限り、その人間の苦悩を結節点として人々が連帯し、国際社会が力を合わせて、一人ひとりが苦境を乗り越えて価値ある人生を送ることができるよう手をさしのべ支援し続けるなかで、“地球社会の歪み”を解消していくことが、人間の安全保障のあり方であることを銘記しておきたい。

(注)

- 1) 緒方貞子 (2011a) p.30. 人間の安全保障の説明にはさまざまな表現があるが、ここでは「人間の安全保障委員会」共同議長の緒方氏の言葉を用いた。
- 2) 大芝亮 (2004) を参照。人間の安全保障に対する否定的な批判のみならず、概念の精緻化や発展をめざす建設的な批判も取り上げて分析・考察している。そのうえで、人間の安全保障は安全保障の基本単位を国家から人間におきかえるものであり、主権国家を基本単位とするウェストファリア体制への挑戦という意味合いをもつ理念であることとらえ、人間を基本単位とするグローバル・ガバナンス・システムの模索を提唱している。
- 3) 来栖薫子 (2011)、勝又誠 (2011)、高須幸雄 (2011) を参照。人間の安全保障の概念の誕生とその後の概念普及が、国連や外交政策を舞台にどのように展開してきたかについて、個々の観点から論じている。
- 4) 池田大作 (2012)、本提言では、東日本大震災をはじめとする災害や世界的な経済危機などの脅威を乗り越えるための視座として「人間の安全保障」の理念に言及している。また、「民衆の幸福と安全を第一とする思想」を根底に、苦難に直面する一人一人が「生きる希望」を取り戻せるよう励まし続ける重要性を強調するとともに、「自他共の幸福」を願う対話こそ、時代の閉塞感を打ち破る力となることを訴えている。また、「持続可能な未来」を築くための新たな人類共通の目標の制定、核兵器廃絶への具体策などを提案している。
- 5) Haq (1998) p.4.
- 6) ミレニアム開発目標の各項目については、国連開発計画 (UNDP) のホームページを参照されたい。
- 7) 詳細については United Nations (2013) を参照されたい。
- 8) 国連においてはミレニアム開発目標に続く 2015 年以降の動きは始まっている。2012 年 7 月に「ポスト 2015 開発アジェンダ」に関するハイレベル・パネル (有識者会議) を立ち上げ、2013 年 5 月に事務総長に報告書を提出。同年 9 月に「ミレニアム開発目標に関する特別イベント」が開催され、政府間交渉を経て 2015 年 9 月に「ポスト 2015 開発アジェンダ」が採択される予定となっている。
ハイレベル・パネルの報告書は、A New Global Partnership : Eradicate Poverty and Transform Economies through Sustainable Development (http://www.un.org/sg/management/pdf/HLP_P2015_Report.pdf)
- 9) 「ミレニアム開発目標」の目的は特に明文化されていないが、ベースとなっている「国連ミレニアム宣言」の「価値と原則」のなかでは、①人間の尊厳、平等および公平の原則の支持、②男女ともに、飢餓、暴力、迫害あるいは不公正の犠牲になることなく、尊厳を持って自らの生活を営み、子供を育てる権利を有すること、③開発から恩恵を受ける機会、男女の権利と機会の平等の保障などが謳われている(「国連ミレニアム宣言」は、外務省のホームページを参照)。
- 10) 潜在能力 (ケイパビリティ) の概念はアマルティア・セン (ノーベル経済学賞、1998 年) が提唱したもの。センは「ある人の『潜在能力』とは、その人にとって達成可能な諸機能の代替的な組み合わせを意味する。潜在能力はしたがって一種

の自由なのである」と定義する [アマルティア・セン (2000)、p.84.] つまり、ケイパビリティとは、与えられた社会関係や個人の資質という条件のもとで、一人一人が達成できる機能（～になること、～をすること）の集まりであり、一人一人にとって実現可能な生き方の幅、その人が自ら価値があると考える生き方をすることができる選択の幅や自由、と理解できる [峯陽一 (2011) 参照]。途上国の人にとっての重要な機能は「適切な栄養を得ているか」「健康状態にあるか」「読み書きができるか」「早死にしないで長生きできるか」「不測の事態から身を守れるか」さらには「社会参加ができるか」などがあげられる。こうした個人が享受できる機能の選択の幅の拡大（自由の拡大）はより良き人生を可能とする。センは、この意味から貧困とは所得の低さだけではなく、基本的な潜在能力が欠如していることと捉える。

- 11) The Costs of Attaining the Millennium Development Goals を参照した。
(<http://www.worldbank.org/html/extdr/mdgassessment.pdf>)
これは世界銀行のワーキングペーパーの要約版である (World Bank Policy Research Working Paper, “Development Goals: History, Prospects and Costs,” by Shantayanan Devarajan, Margaret J. Miller, and Eric V. Swanson.)
- 12) OECDのホームページ参照。
- 13) UNDP(1994), 邦訳p.13. 「誤った身分」などは原文で、“wrong class” “wrong country” “wrong sex” と表現されている。
- 14) 人間の安全保障委員会 (2003)
- 15) 合意をみた決議は、「人間の安全保障に関する国連総会決議」(A/RES/66/290) である。日本語は、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/9/pdfs/0911_03_02.pdfを参照。
英文は、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/9/pdfs/0911_03_01.pdfを参照のこと。人間の安全保障の概念の共通理解として8項目が示されている。
- 16) Haq (1998) ならびにハク (1997) の第9章を参照。
- 17) ハク (1997) p.137.
- 18) Haq (1998) p.5.
- 19) 国連開発計画 (1994) の第2章 (pp.22-40.) を中心に参照ならびに引用している。
- 20) 同上、pp.22-23.
- 21) 同上、p.23.
- 22) 同上、p.24.
- 23) 峯陽一 (2009) p.49. 本論文は、1994年版の『人間開発報告書』ならびに「人間の安全保障委員会」の最終報告書『安全保障の今日的課題』の内容をふまえ、アマルティア・センの開発理論をベースにして開発における人間の安全保障の持つ意味を分析している。
- 24) 国連開発計画 (前掲書) p.13.

- 25) 同上、p.50.
- 26) 同上、pp.47-60.
- 27) 人間の安全保障委員会 (2003) p.11. ここで表現されている「生」の中核とは、「人が享受すべき基本的な権利と自由を指すが、何が人にとってかけがえがなく、生きていく上でなくてはならないものか、その決定的な意味をもつかは、個人によっても社会によっても異なる」がゆえに、人間の安全保障はダイナミックな概念でなければならず、委員会はこの概念を構成する要素を列挙することは避けている。
- 28) 同上、pp.31-35. アマルティア・センは、自身が執筆したコラムで人間の安全保障と人間開発、人権との関係性について理論的に整理しており、センの思想性を知るうえでも興味深い内容である。
- 29) 具体的な項目については、同上、pp.248-267.を参照のこと。
- 30) 同上、pp.20-21. 当然、「能力強化」だけではなく、そこに至るための「保護」も大切である。保護と能力強化は相互に関連し、補強し合う関係にある。
- 31) 来栖薫子 (2007) p.124.
- 32) 安全保障の「拡大」(broadening or broaden)ならびに「深化」(deepening or deepen)に相当する表現を使った論文に、Owen (2004)、Vignard (2003)があるが、それを用いて細かく考察しているわけではない。
- 33) 東海大学平和戦略国際研究所 (2005) p.59.
- 34) 注 15) にある「人間の安全保障に関する国連総会決議」において、人間の安全保障をこのように定義をしている。
- 35) 緒方貞子 (2011a) p.34.
- 36) Boyle and Simonsen (2004)、Vignard (2003)、Brzoska and Croll (2005)、Blanton (2001)、Beebe and Kaldor (2010)、神余隆博 (2008) などがそれぞれの問題に焦点を当てて論じている。
- 37) Declaration on the Right to Development, A/RES/41/128, 4 December 1986 (<http://www.un.org/documents/ga/res/41/a41r128.htm>)
Human Rights Committee, General Comment 14, Article 6, 1984 (<http://www1.umn.edu/humanrts/gencomm/hrcom14.htm>)
- 38) 軍事支出も同じだが、武器貿易のデータはいくつかのソースがある。筆者は、SIPRI の Yearbook、米國務省の World Military Expenditures and Arms Transfers、ならびに、Conventional Arms Transfers to Developing Nations (Congressional Research Service) [Grimmett and Kerr (2012)] を参考にしてている。それぞれ武器の対象範囲、表示単位、推定方式などが異なるので比較は難しい。
- 39) Grimmett and Kerr (2012)
- 40) 小型武器については、外務省のホームページおよび人間の安全保障委員会 (2003) を参照した。
- 41) Blanton (2001) では、人間の安全保障を従属変数とし、武器移転を独立変数としたクロスセクション分析を用いて考察している。このほかさまざまな変数を使

用しているが、詳細は論文を参照されたい。

- 42) 人間の安全保障委員会 (2003) p.269. ただ、センは、経済的困窮 (貧困) と暴力的衝突 (紛争) の因果関係の特定には詳細な検証が必要との考えである。
- 43) レスター・ブラウン (2008) pp.186-188.
- 44) 人間開発指数は、平均寿命、教育 (就学年数)、所得の3つの次元から各国の人間開発の達成度を示す指数。従来の GDP だけでは計れない長寿や知識の要素を加味している。マブール・ハクが考案し、国連開発計画 (UNDP) の『人間開発報告書』に毎年発表される。詳細は、同報告書のテクニカルノートを参照されたい。
- 45) 国連開発計画 (2013)、Table 6. 参照。
- 46) Grimmett and Kerr (2012)、ならびにOECDのデータを参照。
- 47) Brzoska and Croll. (2005)
- 48) 人間の安全保障委員会 (2003) p.12.
- 49) 長有紀枝 (2012) pp.257-258. ならびに、田瀬和夫「人間の安全保障の概念及びその発展について」国連フォーラム (<http://www.unforum.org/lectures/28.html>) 参照。
- 50) アマルティア・セン (2000) p.13.
- 51) 注8) の出典参照。

<参考文献>

- アマルティア・セン (2000) 『自由と経済開発』(石塚雅彦訳) 日本経済新聞社
アマルティア・セン (2006) 『人間の安全保障』(東郷えりか訳) 集英社新書
池田 大作 (2012) 「SGIの日」記念提言「生命尊厳の輝く世紀へ」『聖教新聞』
絵所 秀紀監修/国際協力機構 編著 (2007) 『人間の安全保障 — 貧困削減の新しい視点』 国際協力出版会
大芝 亮 (2004) 「国際機構と人間の安全保障」 高柳彰夫/アレキサンダー編『私たちの平和をつくる — 環境・開発・人権・ジェンダー』 法律文化社
緒方 貞子 (2011a) 「グローバル化の時代における格差問題への対応 — 人間の安全保障と日本の国際協力」『外交』Vol.5
緒方 貞子 (2011b) 「人びとを取り巻く脅威と人間の安全保障の発展」『国際問題』No.603. 日本国際問題研究所
長 有紀枝 (2012) 『入門 人間の安全保障』中公新書
勝又 誠 編著 (2001) 『グローバル化と人間の安全保障』日本経済評論社
勝又 誠 (2011) 「外交政策としての人間の安全保障 — 人権大国へのロードマップ」『国際問題』No.603. 日本国際問題研究所
来栖 薫子 (1998) 「人間の安全保障」『国際政治』第117号 日本国際政治学会
来栖 薫子 (2005) 「人間安全保障『規範』の形成とグローバル・ガバナンス — 規範複合化の視点から —」『国際政治』第143号 日本国際政治学会
来栖 薫子 (2007) 「人間の安全保障 — 主権国家システムの変容とガバナンス」 赤根谷達雄/落合浩太郎 編著 『新しい安全保障論の視座』

亜紀書房

- 来栖 薫子 (2011) 「現段階の『人間の安全保障』」『国際問題』No.603. 日本国際問題研究所
- 国連開発計画 (UNDP) (1994) 『人間開発報告書』 国際協力出版会
- 国連開発計画 (UNDP) (2013) 『人間開発報告書』 阪急コミュニケーションズ
- 佐藤 秀雄 (1997) 「UNDP『人間開発報告書』に見る平和と開発の新たなパラダイム」(小冊子) 国連開発計画 (UNDP)
- 神余 隆博 (2008) 「日本の人間の安全保障政策とその外交的実践」『国際公共政策研究』第13巻 第1号
- 高須 幸雄 (2011) 「国連と『人間の安全保障』」『国際問題』No.603. 日本国際問題研究所
- 高橋 哲哉/山影 進 編 (2008) 『人間の安全保障』 東京大学出版会
- 東海大学平和戦略国際研究所 編 (2005) 『21世紀の人間の安全保障』 東海大学出版会
- 人間の安全保障委員会 (2003) 『安全保障の今日的課題』 朝日新聞社、英文は、
Human Security Now (<http://www.unocha.org/humansecurity/chs/final-report/j-index.html>)
- 初瀬 龍平 (2003) 「『人間の安全保障』論の方向性」『現代社会研究』第4・5号 京都女子大学
- 福島安紀子 (2007) 「いま新たに『人間の安全保障』を考える」『慶應法学』第8号
- 福島安紀子 (2010) 『人間の安全保障——グローバル化する多様な脅威と政策フレームワーク』 千倉書房
- マブール・ハク (1997) 『人間開発戦略——共生への挑戦』(植村和子他訳) 日本評論社
- 峯 陽一 (2009) 「人間の安全保障と開発」武者小路公秀 編著 (2009) 所収
- 峯 陽一 (2011) 「人間の安全保障と開発の哲学」『国際問題』No.603. 日本国際問題研究所
- 武者小路公秀 編著 (2009) 『人間の安全保障——国家中心主義をこえて』 ミネルヴァ書房
- 吉田 文彦 (2004) 『「人間の安全保障」戦略』 岩波書店
- レスター・ブラウン (2008) 『プラン B 3.0——人類文明を救うために』 ワールドウォッチジャパン
- 石井 秀明 (1996) 「来世紀のための安全保障構想——軍縮・開発・環境・人権からの再考——」『創価女子短期大学紀要』第20号
- 石井 秀明 (1997) 「『平和と軍縮の経済学』についての一考察(1)」『平和研究』第18号 創価大学平和問題研究所
- Axworthy, Lloyd. (2001), “Human Security and Global Governance: Putting People First,” *Global Governance*, Vol.7, No.1.
- Beebe, Shannon. and Mary Kaldor. (2010), *The Ultimate Weapon is No Weapon—Human Security and the New Rules of War and Peace*, PublicAffairs, New York.
- Boyle, Kevin. and Sigmund Simonsen. (2004), “Human security, human rights

- and disarmament,” *Disarmament Forum*, No.3.
- Blanton, Shannon L. (2001), “The Role of Arms Transfers in the Quest for Human Security,” *Journal of Political and Military Sociology*, Vol.29.
- Brzoska, Michael. and Peter Croll. (2005), “Investing in development: an investment in security,” *Disarmament Forum*, No.3, UNIDIR.
- Grimmett, Richard F. and Paul K. Kerr. (2012), *Conventional Arms Transfers to Developing Nations, 2004-2011*, CRS Report for Congress.
- Haq, Mahbub ul. (1998), “Human Rights, Security, and Governance,” *Peace & Policy, Journal of the Toda Institute for Global Peace and Policy Research*, Vol.3, No.2.
- King, Gary. and Christopher Murray. (2001) “Rethinking Human Security,” *Political Science Quarterly*, Vol.116, No.4.
- Koehler, Gabriele, Des Gasper, Sir Richard Jolly, and Mara Simane. (2012). “Human Security and Next Generation of Comprehensive Human Development Goals,” *Journal of Human Security Studies*, Vol.1, No.2.
- Owen, Taylor. (2004), “Challenges and opportunities for defining and measuring human security,” *Disarmament Forum*, No.3. UNIDIR
- Picciotto, Robert, Funmi Olonisakin and Michael Clarke. (2007), *Global Development and Human Security*, Transaction Publishers, New Brunswick, New Jersey.
- Reveron, Derek S. and Kathleen A. Mahoney-Norris. (2011), *Human Security in a Borderless World*, Westview Press.
- Rothschild, Emma. (1995), “What is Security ?,” *Daedalus*, Vol.124, No.3.
- Sadako, Ogata. (2001), *State Security-Human Security*, Fridtjof Nansen Memorial Lecture, UN House, Tokyo.
- SIPRI (2013), *Yearbook 2013*, Oxford University Press.
- Tadjbakhsh, Shahrbanou and Anuradha M. Chenoy. (2007), *Human Security-Concepts and implications*, Routledge, London and New York.
- Thomas, Caroline. (2001) “Global governance, development and human security: exploring the links,” *Third World Quarterly*, Vol.22, No.2.
- United Nations (2013), *The Millennium Development Goals Report 2013* (<http://www.un.org/millenniumgoals/pdf/report-2013/mdg-report-2013-english.pdf>)
- UNDP (1994), *Human Development Report 1994*, New York, Oxford University Press. (邦訳：国連開発計画『人間開発報告書1994』国際協力出版会)
- Vignard, Kerstin. (2003), “Beyond the peace dividend – disarmament, development and security,” *Disarmament Forum*, No.3, UNIDIR.

論 說

War Memory, War Responsibility, and Anti-War Pacifism in Director Miyazaki's *The Wind Rises* (*Kaze Tachinu*)

Daisuke Akimoto

Assistant Professor

Soka University Peace Research Institute

Abstract

The latest Miyazaki animation film, *The Wind Rises* (*Kaze Tachinu*) animated by Studio Ghibli Japan, released on 20 July 2013, illustrates a 'difficult time to live' during which the Japanese people suffered from the Great Kanto earthquake that killed 10,000 people, worldwide economic depression that resulted in high unemployment rates, and the following Second World War. Director Miyazaki stated that the film does not attempt to 'denounce' war or to beautify the Japanese Zero Fighter plane, but to portray a Japanese young man who chased his dream and cherished his love despite the difficult age he lived in. Although Miyazaki might have intended to make an apolitical animation, his viewpoint on Japan's involvement in the Asia Pacific War is that 'It was wrong from the beginning' but also 'useless to blame Jiro for it'. The film *The Wind Rises*, furthermore, has a clear

message for the Japanese constitutional revision debate, especially the revision of Article 9. This paper reviews this animation film as a last will of Director Miyazaki in the light of war memory, war responsibility, as well as Miyazaki's anti-war pacifism.

Keywords: Asia Pacific War, anti-war pacifism, memory of war, war responsibility

Introduction:

This is an academic review of the Japanese animation film directed by Hayao Miyazaki from Studio Ghibli, released on 20 July 2013, in 126 minutes (Akimoto 2013a). It has been about two years since the release of previous animation film by Studio Ghibli, *From the Red Poppy Hill* (*Kokuriko Zaka Kara*) which nostalgically depicted the 'good old days of Japan' (Askew 2013). By contrast, the latest Miyazaki animation film, *The Wind Rises* (*Kaze Tachinu*) released on 20 July 2013, illustrates a 'difficult time to live' (*ikiru noni tsurai jidai*) during which the Japanese people suffered from the Great Kanto earthquake that killed 10,000 people, worldwide economic depression that resulted in high unemployment rates, and the following Second World War (Miyazaki 2011a). As Miyazaki himself noted, however, this film does not attempt to 'denounce' (*kyūdansuru*) war or to beautify the Japanese Zero Fighter, but to portray a Japanese young man who followed his dream and cherished his love despite the difficult age he lived in (Miyazaki, 2011b).

Generally speaking, the film is based on a romantic fiction, *The Wind Rises* (*Kaze Tachinu*) (1938), written by Tatsuo Hori, (Hori 2013) as well as on the real life of Jiro Horikoshi (1903-1982) who designed Japan's

Mitsubishi A6M Zero Fighter. Miyazaki produced an animated cartoon based on the story, which was serialized in Model Graphix from April 2009 to January 2010 (Mainichi Shimbun, 13 December 2012). The animation is basically about a love story between Jiro Horikoshi, who chases his dream of creating an aircraft, and Naoko Satomi, who loves painting and suffers from tuberculosis, which was an incurable disease at that time.

Specifically however, it is fair to argue that this film is influenced by 'anti-war pacifism' of Director Miyazaki and Studio Ghibli. Indeed, as Toshio Suzuki, Producer of Studio Ghibli, commented, in spite of Miyazaki's preference for military airplanes, this film contains an 'anti-war message' just like other Studio Ghibli works, such as *Porco Rosso* (*Kurenai no Buta*) (1992) and *Hawl's Moving Castle* (*Hauru no Ugokushiro*) (2004) (Tokyo Shimbun, 9 May 2013). The main character of Porco Rosso, for instance, consistently shows his 'non-killing' philosophy even in the battle scenes. Suzuki, moreover, argues that there exists no 'combat scenes' of war in *The Wind Rises* (Ibid). Notably, Matthew Penny (2013a, 2013b) analyzed this film in terms of the Asia Pacific War. Building up the earlier research, this paper attempts to examine the film regarding war and peace issues in the light of war memory, war responsibility, and anti-war pacifism.

1. Memory of War and Anti-war Pacifism in the Film

Some movies convey narratives and 'aspects of Japan's wartime and pre-war history' (Iles 2008), and the film *The Wind Rises* can be categorized as one of the storytellers of war. To 'memorize war' (*sensō o kiokusuru*) could be fictionalized and its memory might be different from nation to nation, and people to people (Fujiwara 2001: 53-56). From a

Korean perspective, moreover, the film can be regarded as a nationalistic ‘right wing movie’ (*uyoku eiga*) which beautifies the age of the Empire of Japan (J-cast, 2013). Indeed, the interwar period between 1919 and 1939 was the ‘Twenty Years’ Crisis’, as observed by E. H. Carr (1949), during which the Empire of Japan aggressively pursued the maximization of its military power and territory. This film deals with the interwar period and does not focus on the Asia Pacific War. However, this movie attempts to remind audience of the Asia Pacific War without depicting the war itself, just as the novel by Tatsuo Hori (Takahashi 2013: 28). Either way, however, the intention of this film is to make audience remember the life of a young man, Jiro Horikoshi who designed the Japanese Zero Fighter during the interwar period as well as in the middle of the Asia Pacific War.

Although Miyazaki explained that the film does not intend to criticize war, the descriptions of his anti-war pacifism can be seen, albeit casually, in the work. From the outset of its official trailer, the first sentence of the caption narrates: ‘There was a war in Japan (*katsute, nihonde senso ga atta*)’. It also emphasizes that: ‘Then, Japan plunged into war (*soshite, nihon wa senso e totsunyu shiteitta*)’ (Youtube.com 2013). Although Miyazaki might have intended to make an apolitical animation, his viewpoint on Japan’s involvement in WWII is clear. Miyazaki stated that: ‘It was wrong from the beginning to go to war’ and that ‘But it’s useless... to blame Jiro for it’ (The Economist 2013). Director Miyazaki is sympathetic about Jiro Horikoshi’s work (Hando and Miyazaki 2013: 72-73), which was incorporated into military-industrial complex of the Empire of Japan. Hence, the film focuses mainly on memory of war based on Director Miyazaki’s anti-war pacifism rather than war responsibility issue in the Asia Pacific War.

It might be true that Jiro should not be directly blamed for the war,

but it is also true that Jiro made an indirect but substantial contribution to the war by creating Japanese military aircrafts as shown in Table 1 below: 1) Mitsubishi IMF10 Fighter (*Nanashi Kanjō Sentōki*) in 1932, 2) Mitsubishi A5M Fighter (*Kyūshi Tanza Sentōki*) in 1934, and 3) Mitsubishi A6M Zero Fighter (*Reishiki Kanjō Sentōki*) in 1939, which was completed in 1940, for the Imperial Japanese Navy. Among them, Mitsubishi Zero Fighters were actively utilized from the middle of the Sino-Japanese War to the end of the Asia Pacific War.

Table1: Sequence of Historical Events of the Asia Pacific War related to *The Wind Rises*

Year	Month	Historical Events
1931	Sep	Manchurian Incident broke out
1932	Jan/Mar	The Lytton Commission organized / Manchukuo established
	N/A	<u>Jiro designed Mitsubishi IMF10 Fighter</u>
1933	Mar	Japan expressed its secession from the League of Nations
1934	N/A	<u>Jiro designed Mitsubishi A5M Fighter</u>
1937	July	The outbreak of the Sino-Japanese War
1938	Apr	National Mobilization Act promulgated (came into force in May)
1939	N/A	<u>Jiro designed Mitsubishi A6M Zero Fighter</u>
1940	Sep	The Tripartite Pact between Japan, Germany and Italy concluded
	Oct	The Imperial Aid Association created (by PM. Fumimaro Konoe)
1941	Dec	The Attack on Pearl Harbor (the outbreak of the Japan-US War)
1942	Feb	The air-raid on Darwin (Australia) conducted by the Empire of Japan
	June	The Battle of Midway Island (Japan lost initiative in WWII)
	Aug	The Battle of Guadalcanal (Japan vs. the Allied Powers)
1944	Oct	The First Special Attack Unit (<i>kamikaze tokkōtai</i>) organized
1945	Aug	The end of the Asia Pacific War

Note: The events are based on chronology by Nakai et al (2012: 708-711) modified by the author.

From the sequence of war-related historical events, it is self-evident that Jiro made direct contributions to the Imperial Japanese Navy, and therefore, indirect contributions to the Asia

Pacific War. The film, *The Wind Rises*, reminds audience of war memory and war responsibility of the Empire of Japan. Nevertheless, as Kiichi Fujiwara (2013) pointed out, this movie lacks the ‘reality of battlefield’, which is inextricably linked to the ‘beauty of airplane’. In other words, this film does not tell audience how Japan plunged into the Asia Pacific War and how Jiro's Zero Fighters were utilized in actual warfare, despite the fact that the historical background and the reality of warfare are important to comprehend the life of Jiro Horikoshi and his work: the Japanese Zero Fighter. Therefore, this paper begins with an overview of the historical background as well as the role of the Jiro's Zero Fighters in the Asia Pacific War.

2. Historical Background: ‘Then, Japan Plunged into War’

In an analysis of international politics, three levels or images (individual, national, international) are useful as suggested by Kenneth Waltz (2001), but for convenience and as a modified application of Waltz's analytical levels, this section briefly overviews the historical background of Japan's involvement in the Asia Pacific War as well as power balance (military power), from the international, regional, and domestic perspectives.

Internationally, military power of the League of Nations could not deter the expansionist policy of the Empire of Japan. In other words, collective security system of the League of Nations was not functional in maintenance of peace and security because the United States could not participate in the conflict resolution system. The Empire of Japan was a member of the Security Council of the League of Nations, but was forced to reduce its marine power due to the result of the Washington Naval Conference, or Washington Disarmament

Conference (1921-1922), mainly designed to reduce the threat of 'rising Japanese militarism and an international arms race' (US Department of State, Office of the Historians 2014). As a result of the conference, the ratio of the battleships that the United States, the Great Britain and the Empire of Japan could possess was fixed at 5: 5: 3 (525,000 tons: 525,000 tons: 315,000 tons) (Murata et al. 2011: 52; Australian War Memorial 1957). The result of the disarmament conference was not fair for the Imperial Japanese Navy. In the meanwhile, the so-called, Anglo-Japanese alliance (1902-1923) that 'was overwhelmingly beneficial, giving her [Japan] great power status from 1902' (Nish 2003: 40) was terminated in 1923. Moreover, the Great World Depression stroke Japanese economy in 1929 and the Empire of Japan desired to expand its territory in the Asia Pacific area. Yet, the League of Nations excluding military power of the United States could not effectively deter Japan's expansionist policy.

Regionally, the fact that military power of neighboring Asian countries was considered to be weaker than that of the Empire of Japan could be the reason why Japan desired to colonize these countries. Historically, Japan defeated two regional powers, i.e. China and Russia, in the 1894 Sino-Japanese War and the 1904 Russo-Japanese War. The Manchurian Crisis broke out after the Imperial Japanese Army faked the bombing in the south Manchurian railway on 18 September 1931 (Nye and Welch 2011: 110). The incident became an excuse for the Empire of Japan to occupy the area. In response, the League of Nations organized the Lytton Commission to investigate the situation in 1932. The Lytton Commission reported that the conduct of the Imperial Japanese Army during the Manchurian Incident could not be justified but did not require sanctions against the Empire of Japan (Ibid). The General Assembly of the League of Nations

endorsed the report of the Lytton Commission, and eventually, the Empire of Japan expressed its secession from the League of Nations in March 1933. From a regional perspective, an obvious gap between the rising Japanese military power and military power of the weaker countries in the area motivated Japan's expansionist policy.

Domestically, it might seem to be illogical for the Empire of Japan to wage a war against the United States, but the exercise of military power was considered to be effective by the Japanese political leaders. More precisely, the militaristic policy of the Empire of Japan based on Japanese nationalism, militarism, imperialism and expansionism promoted by Japanese military leaders can be regarded as a cause of Japan's involvement into the war. Based on the militaristic policy, the Empire of Japan adopted a policy to create the so-called 'Great East Asia Co-Prosperity Sphere' (*daitōa kyōeiken*) (Nye and Welch 2011: 122). Moreover, from a strategic viewpoint, the Empire of Japan imported 90% of oil which was crucial for the maintenance of its military power (Ibid: 123). Therefore, when the United States imposed an economic embargo against the Empire of Japan, the Japanese military leaders considered to prepare for the war with the United States. Finally, the so-called, 'Hull Note' (Outline of Proposed Basis for Agreement between the United States and Japan) by the United States was delivered to the Empire of Japan on 26 November 1941 as a final proposal. Among the proposals, the Empire of Japan could not accept withdrawal of the Imperial Japanese troops from China and French Indochina as well as secession from the Tripartite Alliance (Murata et al. 2011: 53). This is how the Empire of Japan plunged into the Asia Pacific War in which Mitsubishi Zero Fighters designed by Jiro were actively involved.

3. The Japanese Zero Fighter in the Asia Pacific War

In the film, the battle scenes of Japanese Zero Fighters in the Asia Pacific War, which was called 'Great East Asia War' (*daitōasensō*) by the Empire of Japan, are not included. However, in order to clarify the profound implication of the film, it is critical to comprehend not only how Japan plunged into the war but also how Jiro's Mitsubishi Zero Fighters were utilized in the actual warfare.

Right after graduating a university in Tokyo, Jiro entered the Mitsubishi Internal Combustion Corporation (or Mitsubishi Aircraft Corporation) in Nagoya. In March 1927, the Imperial Japanese Army assigned Mitsubishi Corporation, Nakajima Aircraft Corporation, and Kawasaki Corporation to compete for the creation of a military aircraft (*Scale Aviation* 2013: 23). In 1928, under the supervision of Chief Kurokawa, Jiro started working for the creation of *Hayabusa*, Mitsubishi IMF2 for the Imperial Japanese Army, but it ended up with in-flight disintegration. As a result, the Imperial Japanese Army decided to adopt Nakajima's aircraft rather than Mitsubishi's *Hayabusa* (*Ibid.*). Jiro, therefore, needed to design a bombardment aircraft on the model of G-38 of Junkers, a German aircraft corporation, for the Imperial Navy (*Studio Ghibli* 2013a: 11-13). Jiro visited Germany to inspect G-38, but a worker of Junkers told Jiro not to steal their technique. Yet the founder of Junkers, Hugo Junkers (1859-1935), later persecuted by the Nazis because of his political stance, let Jiro observe the manufacture process in his factory (*Scale Aviation* 2013: 101).

In order to experience the flight of military aircraft and check the engine, Jiro and Chief Kurokawa boarded the Mitsubishi BIM13 Carrier-borne Attack Aircraft (*Ichisanshiki Kanjō Kōgekiki*) (*Scale Aviation* 2013: 22). In this context, Jiro was assigned as a chief designer of the

Mitsubishi 1MF10 Fighter (*Nanashi Kanjō Sentōki*) for the Imperial Japanese Navy in 1932. Yet the flight ended in air breakup again (Studio Ghibli 2013a: 16-19), and hence, Jiro decided to take a break in a summer retreat, Karuizawa in Nagano Prefecture where he met Naoko. After the marriage with Naoko, Jiro completed the Mitsubishi A5M Fighter (*Kyūshi Tanza Sentōki*) in 1934, and the flight turned out to be successful and it became the first modern Japanese combat aircraft that could fly 100 km/h faster than the Imperial Japanese Navy had demanded (Ibid: 39, 45; Studio Ghibli 2013d: 219).

Based on the success of the Mitsubishi A5M Fighter, Jiro created the Mitsubishi A6M Zero Fighter (*Reishiki Kanjō Sentōki* also known as 'Zerosen'). First, the Mitsubishi A5M Fighters were used in September 1937, 2 months after the outbreak of the 1937 Sino-Japanese War (*Scale Aviation* 2013: 12). On 13 September in the same year, 13 Japanese Zero Fighters participated in the war and shot down all of 27 Chinese military aircrafts (Ibid: 28). The Chinese military aircrafts tended to avoid aerial battles with the Zero Fighters, but shot two Zero Fighters by ground fire (Ibid: 78-89). Eventually, the Zero Fighters contributed to bombing main Chinese cities, including Chongqing, Chengdu and occupying the most part of the Chinese continent.

In the meanwhile, the United States underestimated the flying ability of Japanese military aircrafts at this stage and lost two-thirds of the entire air forces in the Pacific in the first day of the Attack on the Pearl Harbor (Caidin 1971: 34-35, 114). The Empire of Japan, then, conducted the 'Southern Operations' (*nanpō sakusen*) to occupy Guam Island and Wake Island and to invade the Netherland Indies, Singapore, Northern Papua New Guinea, New Ireland, Admiralty Islands, New Britain, Solomon Islands, Kavieng, Rabaul, Bougainville Island, as well as Australia (Ibid: 35).

There are a number of publications regarding the Japanese Zero Fighter written from the Japanese perspectives (e.g. Horikoshi and Okumiya 2000; Sakai 2001; and Horikoshi 2013). Yet in an interview on the movie, Director Miyazaki (2013b: 14-15) mentioned that most of the descriptions on the Japanese Zero Fighter tend to be exaggerated in Japan, and therefore, it is important to compare the descriptions of each belligerent country. For this reason, this paper mostly refers to the book, *Zero Fighters* by Martin Caidin (1971) who comparatively analyzed the records by Japanese writers and non-Japanese experts.

According to Caidin (1971) the Japanese Zero Fighter in the Asia Pacific War, the United States was obviously surprised by Japan's new military aircraft (Ibid). It turned out that the flying ability of the Japanese Zero Fighter was more superior than that of any other military aircraft in the world at that time (Ibid: 36), and therefore, it became famous worldwide and American and British pilots were told not to be involved in warfare with the Zero Fighter (Studio Ghibli 2013a: 45). For instance, Gregory Board, an Australian pilot flying in Brewster F2A Buffalo around Malaysia, stated that the Japanese Zero Fighters shot down 11 Buffalos out of 13 and he was one of the survivors (Caidin 1971: 143-149). Furthermore, in the battle of Darwin, the British Supermarine Spitfire, one of the strongest combat aircrafts at that time, fought against the Zero Fighter. The Japanese Zero Fighters shot down 17 out of 27 Spitfires while Spitfires shot only 2 Zero Fighters (Ibid: 150-151). William Green, a British historian of air war, noted that the Japanese Zero Fighter was 'invincible' (*muteki*) in aerial warfare at the initial stage of the Second World War (Ibid: 37).

As Table 2 shows, one of the critical strong points of the Zero Fighter lies in its longer fight distance in comparison with other military aircrafts, although it does not mean that the Zero Fighter was

the fastest combat aircraft in WWII.

Table2: Standard Flight Distance of Military Aircrafts in WWII

Country	Name of Military Aircraft	Flight Distance (km)
<u>Japan</u>	<u>Mitsubishi A6M Zero Fighter</u>	<u>1,870</u>
United States	Curtiss P-40 Warhawk	1,440
United States	Grumman F4F Wildcat	1,360
United Kingdom	Supermarine Spitfire	756
United Kingdom	Hawker Hurricane	740
Germany	Messerschmitt Me-109	665

Note: Martin Caidin compared the research of William Green and Jiro Horikoshi (1971: 37)

However, the Midway Battle of June 1942 was a turning-point of the war between the Empire of Japan and the United States. Even in the battle, the supremacy of the Japanese Zero Fighters did not seem to change, but the Imperial Japanese Navy failed to take precautions against the airspace above the major aircraft carriers. The most decisive factor in the battle was that the American military aircraft, Douglas SBD Dauntless suddenly attacked right above Japan's major aircraft carriers, such as *Sōryū*, *Akagi*, *Kaga*, and *Hiryū* (Ibid: 168-169). After the Midway Battle, Zero Fighter's superiority gradually ended because the Japanese Zero Fighter focused on offensive ability but lacked defence equipment and could not effectively protect pilots. In addition, Japan could not procure sufficient industrial materials necessary for the mass production of the Zero Fighter, while the United States was able to continue large-scale production of the military aircrafts and to improve their horsepower (Ibid: 38-39, 169). Furthermore, the Imperial Japanese Army lost the Battle of Guadalcanal to the Allied Powers (7 August 1942 to 7 February 1943) as another turning-point in the Asia Pacific War.

In retrospect, the Zero Fighter was considered to be one of the strongest military aircrafts at the beginning of WWII (Ibid: 191), but the Allied Forces, especially the United States succeeded in developing new combat aircrafts, such as the Lockheed P-38 Lightning, the Chance Vought F4U Corsair, the Republic P-47 Thunderbolt, Grumman F6F Hellcat, and North American P-51 Mustang in the middle of the war. All of them demonstrated the superiority over the Japanese Zero Fighters and effectively repulsed the Imperial Japanese Navy in the Pacific Ocean (Ibid: 174-189). On 20 October 1944, the first special attack unit as a suicide mission (*kamikaze tokkōtai*), was organized in order to plunge into fleets of the Allied Powers at the sacrifice of their lives in the Leyte Island, the Philippines (Australian War Memorial 2004). Mitsubishi Corporation developed the last and fastest Zero Fighter (Mitsubishi A6M8) and conducted test flights at the Misawa base in Aomori Prefecture but failed in mass production (Ibid: 204-207). More decisively, the Empire of Japan again failed in proper development and bulk production of the Mitsubishi A7M Fighter (*Reppū*), a successor aircraft to the Zero Fighter (Ibid: 38). These were the reasons why the Empire of Japan lost the air superiority in the Asia Pacific War.

4. Main Characters: Between War Responsibility and Anti-war Pacifism

As shown in this paper, Jiro made direct contributions to the creation of the Japanese Zero Fighter which was recognized as one of the strongest military aircrafts at that time, and therefore, made an indirect but significant commitment to the Asia Pacific War. With regard to Japan's war responsibility, political and legal responsibilities tend to be discussed as a focus of the debate (e.g. Toyama 2003). Yet in

the case of Jiro Horikoshi as a civilian, he should not be blamed for a political or legal responsibility, but for an 'ethical responsibility' on the basis of his conscience. Moreover, from a perspective of typology of violence in peace research, Jiro committed 'indirect violence', which was 'personal, intended, and physical with objects' by reference to typology of violence proposed by Johan Galtung (1969: 173).

Nonetheless, Jiro's work was incorporated into the 'military-industrial complex' of the Empire of Japan, and therefore, Jiro's indirect violence does not necessarily mean that he has a political or legal responsibility for the war. If he is to blame for war responsibility, all Japanese citizens who supported the war under the 1938 National Mobilization Act committed indirect violence, although it is undeniable fact that Jiro's Zero Fighters were utilized for murder and destruction in the Asia Pacific War.

Main characters, however, especially Jiro, Castorp and Caproni in the film show their pacifist attitudes. Interestingly, they are all civilians of the Tripartite Alliance (Japan, Germany and Italy). In order to figure out the implication of war memory, war responsibility and anti-war pacifism of the main characters, their lines in the film will be analyzed in the present tense from here.

First, Jiro, as a main character, simply loves to design a beautiful airplane rather than create a military aircraft. Jiro as a kid in the beginning of the film was involved in fighting (*kenka*), but right after the fighting, Jiro's mother tells him not to fight and the parenting might have influenced Jiro's way of thinking regarding fighting and war. In this sense, although animated violence can be seen in the film, it has some educational implication for 'non-fighting'. In addition, Jiro prefers fish rather than meat despite the suggestion of his friend

(Honjo) to eat more meat. In contrast to Jiro, Honjo, as a rival of Jiro, is depicted as an aggressive type. Historically speaking, Honjo contributed to the creation of bombardment aircrafts used in the bombing of Chongqing (Animage 2013: 132, 274; Studio Ghibli 2013c: 32-33). This also indicates that, as opposed to Honjo, Jiro's characteristic is not a masculine or aggressive type. With regard to his peaceful characteristic, after he designed the military aircraft and then tried to lighten the weight, he jokingly says that it would be better if it is not equipped with a 'machine gun' (Studio Ghibli 2013d: 198). Jiro moreover talks with Honjo that they are not 'weapons merchants' (*buki shōnin*) (Studio Ghibli 2013a: 36). At least in the film, Director Miyazaki seemed to justify Jiro's war responsibility implying that Jiro as one of the civilians only desired to design a beautiful airplane rather than a military aircraft for war.

Second, Castorp, a mysterious German personage who stays at the same accommodation with Jiro and Naoko, tells Jiro that Japan forgets the memory of war such as the Manchurian incident (1931) and Japan's secession from the League of Nations (1933) (Miyazaki 2013d: 80). Castorp warns that Japan would 'rupture' (*haretsusuru*) if the country forgets its 'war responsibility' as an important historical lesson. Castorp is based on another actual figure, Richard Sorge, Ph.D. in political science, who was a spy of the Soviet Union gathering information in Japan and Germany to investigate whether the two nations had intentions to attack his country (Hando and Miyazaki 2013: 231). Castorp in the film, however, predicts that Japan and Germany would be ruptured in the coming scourge of war (Studio Ghibli 2013c: 4, 50-51; Miyazaki 2013d: 81). Castorp, as a spy, is chased by special political police (*tokkō keisatsu*) and the police also oversee Jiro later. This is because Castorp is not only a spy but also an 'anti-war' pacifist as a

‘thought-criminal’ (*shisōhan*) who criticizes the conduct of the Empire of Japan. It can be inferred that the special political police monitor Jiro to see whether Jiro was influenced by the ‘thought-crime’ of Castorp (Studio Ghibli 2013d: 189; Animage 2013: 33). In terms of the ‘thought-crime’, Castorp describes Nazi Germany as a rouge regime and tells Jiro that Dr. Junkers is going to be chased by the political police in Germany (Studio Ghibli 2013c: 50; Miyazaki 2013d: 77). Clearly, Miyazaki made Castorp emphasize the significance of the war memory so that Japan does not repeat the same mistake. Besides the striking lines regarding Japan's war responsibility, it was somehow emphasized that Castorp's favorite food is watercress and he has a bowl full of watercress for dinner and breakfast (Miyazaki 2013d: 48-50, 89) implying that he might be a vegetarian, not a masculine type. It is evident that some memorable lines and scenes of Castorp represent Miyazaki's anti-war pacifism.

Third, Gianni Caproni (1886-1957), an Italian master of airplane design, made a major contribution to the Italian Air Force by designing bombardment aircrafts, during both WWI and WWII (Shimoda 2013: 1; Hando and Miyazaki 2013: 205). In contrast to the movie, Caproni, as a merchant of death, developed bombardment aircrafts so that he could receive orders from the Italian Army (*Scale Aviation* 2013: 12). Yet in Jiro's dream, Caproni encourages Jiro to do his best to make his ‘dreams’ come true. Although Caproni designed bombardment aircrafts for the Italian Army, such as Ca-3, he created civilian airplanes, such as Ca-48, Ca-60 and Ca-90. Notably, Caproni teaches Jiro that the design of airplane is a beautiful dream and not for ‘war or business’ (Studio Ghibli 2013a: 4-5). In showing his Ca-90, the largest aircraft in the world at that time, Caproni tells that this kind of aircraft cannot be used for war (Ibid: 47). However, Caproni also tells Jiro that the dream is

'cursed' since aircrafts are destined for 'decimation and destruction' (Ibid: 15; Hando and Miyazaki 2013: 206).

In the end of the film, Jiro in his dream walks into a grave of a bunch of Zero Fighters shattered in the Asia Pacific War. Caproni suddenly turns up and talks to Jiro asking how Jiro has spent his 10 years. Jiro replies that his 10 years was 'shattered' in the last part. Suddenly a bunch of Mitsubishi Zero Fighters appear over the plain and Caproni asks, 'Aren't they the Zero Fighters you designed?' Jiro discouragingly replies that none of them returned back to Japan. Caproni repeats his belief again that the creation of airplane is 'beautiful and cursed' (Studio Ghibli 2013a: 40). The scene symbolizes Jiro's sense of responsibility in relation to the Asia Pacific War.

Although Jiro and Caproni committed indirect violence by creating military aircrafts, three important figures in this film tried to convey their pacifistic messages to a certain extent. Director Miyazaki does not criticize Jiro who made a significant contribution to the war (Miyazaki 2013b: 20) but instead the film focuses more on Jiro's peaceful characteristic. Genichiro Takahashi (2013: 31) observed, Jiro is responsible for supporting the war conducted by the Empire of Japan, but he also argued that condemning Jiro is the same as judging all Japanese citizens who supported the war. Takahashi moreover commented that Jiro was punished by having to survive with a sense of guilt. In fact, Jiro Horikoshi himself, as an actual person, noted in his book, *Zero Fighters (Zerosen)* (2013: 220) that he 'cried in his heart' when he heard of the suicide missions of the Japanese pilots. In this respect, Jiro had an ethical responsibility based on his own conscience. At any event, it has been clarified that the characteristics of these figures symbolize the anti-war stance of Miyazaki animation.

5. Implication for the Japanese Constitutional Revision Debate

In terms of international relations theory, those who wish to protect Article 9 of the Japanese Constitution (constitutional protectors) can be categorized as classical liberalism (or idealism) on the basis of anti-war philosophy or anti-militarist culture (Akimoto 2013b, 2013c). In this sense, Director Miyazaki is a constitutional protector based not on anti-militarism but on anti-war philosophy because Miyazaki loves the beauty of military aircrafts despite his anti-war philosophy. Either way, however, on the basis of the anti-war philosophy of Director Miyazaki as well as Studio Ghibli Japan, the film *The Wind Rises* has a clear message for the Japanese constitutional revision debate, especially the revision of Article 9 (peace clause) that stipulates renunciation of war and non-possession of armed forces. In the monthly journal *Neppū* by Studio Ghibli (2013b), Director Miyazaki and Producer Suzuki clearly expressed their strong opposition to revision of Article 9 of the Japanese Constitution, two days before the release of the film.

Based on his anti-war pacifism and war experience, Director Miyazaki explicitly opposed Japanese constitutional revision, especially Article 9 as well as Article 96. He argued that although the existence of the Japanese Self-Defense Forces (SDF) is problematic in terms of Article 9, it is better not to upgrade the SDF to the Japanese Army (Miyazaki 2013a: 8). Thus, Miyazaki is an anti-war pacifist but not an anti-militaristic utopian, and recognizes the importance of the SDF for international peace operations for the United Nations, post-war humanitarian assistance and reconstruction in Iraq, as well as disaster relief. Miyazaki, moreover, does not regard unarmed neutrality as realistic (Ibid: 9) unlike Japanese leftists. Miyazaki, furthermore,

expressed his political stance on Japan's 'war responsibility' arguing that the Japanese government should not only officially apologize but also compensate 'comfort women' (*jūgun ianfu*) for wartime conduct (Ibid). Miyazaki also noted that 'conscription system' (*chōheisei*) is the worst and totally unnecessary (Ibid: 11). In short, Miyazaki argues that Japan should remain both the SDF and Article 9 of the Japanese Constitution. On 19 July 2013, the day before the release of *The Wind Rises*, Director Miyazaki, expressed a strong message which argued over Japan's 'war responsibility', saying 'constitutional revision is out of question' (*Tokyo Shimbun*, 19 July 2013).

Accordingly, Director Miyazaki's stance on the Japanese constitutional revision debate is completely different from Naoki Hyakuta, the author of the war movie, *The Eternal Zero* (*Eien no Zero*) (2013), which also deals with the Japanese Zero Fighter as a motif. Unlike Miyazaki, Hyakuta is a constitutional revisionist who desires 'revision of Article 9' and possession of 'normal' military power (Business Journal 2013). In *The Eternal Zero*, a pilot of the Zero Fighter, Kyuzo Miyabe died in a suicide attack mission despite the fact that he was a coward who does not want to sacrifice his life for the country. In the film, Miyabe's grandson tries to reveal the reason why his grandfather had to die (Digital Journal 2013). In contrast to *The Wind Rises*, *The Eternal Zero* depicts the battle scenes of the Asia Pacific War, such as the 1941 Attack on the Pearl Harbor and the 1942 Midway Battle (Eienno-zero.jp 2013). As a matter of fact, Director Miyazaki sharply criticized *The Eternal Zero* saying that the film intentionally beautifies the deaths of the Japanese Zero Fighter pilots for the sake of their country (Business Journal 2013) simultaneously stimulating nationalistic sentiment for constitutional revision.

Not only Miyazaki but also Producer Toshio Suzuki is against

Japanese constitutional revision (Studio Ghibli 2013b). Producer Suzuki (2013: 13-14) pointed out that Studio Ghibli never intended to depict how Japan plunged into the war or to beautify the fighting of the Empire of Japan. This is the reason why there are no ‘combat scenes’ in the film. Based on the anti-war pacifism, Suzuki suggested that Japan should appeal Article 9 of the Peace Constitution to the world. The timing of publishing Studio Ghibli’s journal, *Neppū*, simply indicates that the creation of the film *The Wind Rises* is related to their political message for the protection of Article 9 of the Japanese Constitution.

Regarding the Japanese constitutional revision issue as well as regional disputes, Miyazaki contends that Japan should not start a conflict with other Asian countries by revising its peace clause (*Tokyo Shimbun*, 27 July 2013). The repeated opposition to constitutional revision by Suzuki and Miyazaki represents that Ghibli movies, including *The Wind Rises*, value the importance of peaceful coexistence between Japan and other countries in the Asia Pacific and the World.

6. Connotation of the Theme Song: *Hikōki-gumo (Vapor Trail)*

Director Miyazaki’s anti-war pacifist stance is reflected in the choice of the theme song, *Hikōki-gumo (Vapor Trail)* (1973) by Yumi Arai (Yumi Matsutoya). The lyric is about Arai’s old classmate who passed away at a young age. The song, therefore, deals with death and the last moment of her friend who had to pass away (*Yomiuri Shimbun*, 6 August 2013). Yumi Matsutoya, in an interview, commented that the ‘vapor trail’ in the lyric is a metaphor of ‘life’ (Studio Ghibli 2013c: 82-83). Meanwhile, when audience of this movie listens to this song, it can be inferred that the lyric is about the heroine of the film (Naoko) who is supposed to go to her rest in peace. Nevertheless, in the light of war

memory, it is also possible to interpret that the lyric is about each and every single young pilot of the Japanese Zero Fighters who could not return to Japan.

In the English version, the song is about a girl, but in the original Japanese version, the gender is not specified in the lyric. Therefore, it can be about both Naoko and a pilot of the Japanese Zero Fighter who had to die at a young age in the Asia Pacific War. In the last scene of the film, Miyazaki shows audience a countless number of Japanese Zero Fighters that never returned (Miyazaki 2013d: 290). The choice of the theme song, therefore, symbolizes Director Miyazaki's viewpoint on the war. Likewise, in an interview on the film, Yumi Matsutoya (*MOE* 2013: 21) herself observed that pilots of the Japanese Zero Fighters did not come back from the Asia Pacific War. She regards the tragedy as Jiro's karma entangled in the military-industrial complex of the Empire of Japan. Accordingly, the view of Director Miyazaki on the Zero Fighter is consistent with that of Yumi Matsutoya.

Thus, Miyazaki's last animated film has a strong message for peace based on his anti-war pacifism. On the basis of Miyazaki's pacifist attitude, *The Wind Rises* reminds audience of 'memory of war' through the Japanese Zero Fighters designed by Jiro Horikoshi as well as 'war responsibility' of the Empire of Japan during the Asia Pacific War. The theme song can be interpreted as a symbol of a life of Naoko and a pilot of Jiro's Zero Fighter.

Conclusion

This paper has examined the film *The Wind Rises* in the light of war and peace issues, especially war memory, war responsibility, and anti-war pacifism. First, it was pointed out that the film consists of war

memory and anti-war pacifism of Director Miyazaki. Nonetheless, Miyazaki did not place an emphasis on actual battles in the Asia Pacific War. Still, in order to review the film, it is imperative to understand the historical background, the role of the Japanese Zero Fighters in the Asia Pacific War. For this reason, this review contextualized the historical background of the film from the beginning to the end of the war. In order to provide an analysis of how Japan plunged into the war, international, regional and domestic factors were examined. Moreover, this paper overviewed how the Japanese Zero Fighters were used in the Asia Pacific War because this perspective is missing in the film, although it is significant to explain how the Empire of Japan fought and to what extent Jiro's Zero Fighters made contributions to the war.

In addition to the historical examination of Zero Fighters' involvement in the war, this review attempted to consider war responsibility and anti-war pacifism of the film by deciphering the lines of main characters: Jiro, Castorp and Caproni. In terms of peace research, Jiro has an ethical responsibility for the war by committing indirect violence in support of the Imperial Japanese Navy. On the positive side however, Jiro is depicted as a peaceful aircraft designer who is not a militaristic person. Castorp shows strong anti-war message in his memorable lines. In the film, even Caproni, who contributed to the Italian Forces during WWI and WWII, tells Jiro that airplanes are not for war reminding audience of Japan's war memory. The peaceful and anti-war messages by these figures symbolize Director Miyazaki's stance on the Asia Pacific War. Furthermore, Director Miyazaki's stance on Japan's Peace Constitution, especially Article 9 (anti-war clause) was discussed by scrutinizing Studio Ghibli's journal, *Neppū*, published just before the release of the film. Finally, the

implication of the theme song, *Hikōki-gumo*, was analyzed in relation with Japanese pilots of the Zero Fighters.

All in all, the film focused on Jiro Horikoshi's life and his work to create a 'beautiful airplane' rather than a 'military aircraft'. Unlike the so-called 'war film' (*senso eiga*) on the Asia Pacific War, Director Miyazaki successfully animated the life of Jiro Horikoshi and the memory of the Zero Fighter in the interwar period without showing audience actual warfare or mass killing (Miyazaki 2013b: 22; Hando and Miyazaki 2013: 184-185). Miyazaki did not attempt to denounce Japan's war responsibility, but he tried to make audience 'memorize' Japan's war responsibility and his anti-war philosophy in an animated and acceptable manner. Director Miyazaki announced his retirement in September 2013, and hence, this film is his last will or final message for the next generations who will watch Miyazaki animation films.

In sum, alongside the memory of war and Japan's war responsibility based on Miyazaki's anti-war pacifism, this film conveys the following philosophical message: despite the difficult times, "We must try to live" (*ikineba*), while pursuing our dreams and cherishing love.

References

- Akimoto, Daisuke. 2013a. 'Commentary: Miyazaki's New Animated Film and Its Antiwar Pacifism: *The Wind Rises* (*Kaze Tachinu*)', *Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies* Vol. 32. pp. 165-167.
- Akimoto, Daisuke. 2013b. *Japan as a "Global Pacifist State": Its Changing Pacifism and Security Identity*. Bern: Peter Lang AG International Academic Publishers.
- Akimoto, Daisuke. 2013c. 'An Analysis of the Japanese Constitutional Revision Debate: From the Eclectic Perspectives of IR Theory'. *Journal of Japanese Law (Zeitschrift Für Japanisches Recht)* Vol. 18, No. 35 (Hamburg: German-Japanese Association of Jurists & Max Planck Institute for Comparative and International Private Law). pp. 223- 239.
- Animage ed. 2013. *Roman Album Extra 'The Wind Rizes' (Kaze Tachinu)*. Tokyo:

- Tokuma Shoten.
- Askew, Rie Kido. 2013. 'A Review of: Kokuriko zaka kara (From the Red Poppy Hill)'. *Electronic Journal of Contemporary Japanese Studies* Vol. 12, Issue 3 (17 February 2013),
<http://www.japanesestudies.org.uk/ejcs/vol12/iss3/askew.html> (accessed 5 August 2013).
- Australian War Memorial. 1957. *Australia in the War of 1939-1945. Series 1. Army. Vol. IV: The Japanese Thrust*.
<http://static.awm.gov.au/images/collection/pdf/RCDIG1070095--1-.PDF>
 (accessed 24 January 2014).
- Australian War Memorial. 2004. *Wartime Issue 28. The First Kamikaze Attack?*
<http://www.awm.gov.au/wartime/28/> (accessed 24 January 2014).
- Boyle, Susan. 2010. 'Vapor Trail' in *The Gift*. Uploaded on youtube.com on 25 January 2011. Available at,
<http://www.youtube.com/watch?v=0KBJZ8L4CZI> (accessed 21 January 2014).
- Business Journal. 25 September 2013. 'Miyazaki Hayao, Kaze Tachinu to Onaji Hyakuta Naoki no Zerosen Eiga o Kokuhyo 'Uso Happyaku', 'Shinwa Netsuzo' (Hayao Miyazaki Bitterly Criticized Naoki Hyakuta's Zero Fighter Movie as a 'Lie' and 'Faked Myth')'. Available at,
http://biz-journal.jp/2013/09/post_2979.html (accessed 20 January 2014).
- Caidin, Martin. 1971. *Zerosen: Nihon Kaigun no Eikō (Zero Fighters: Ballantine's Illustrated History of World War II)*. Tokyo: Sankei Shimbunsha Publisher.
- Carr, Edward H. 1949. *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939*. London: Macmillan.
- Digital Journal. 2013. 'Video: Japanese Movie 'Eien no Zero' Trailer'. 29 August 2013.
 Available at, <http://digitaljournal.com/article/357332> (accessed 21 January 2014).
- Eienno-zero.jp. 2013. 'About the Movie'. Available at
<http://www.eienno-zero.jp/aboutthemovie/> (accessed 21 January 2014).
- Fujiwara, Kiichi. 2001. *Senso o Kiokusuru: Hiroshima/Holocaust to Genzai (Memorize War: Hiroshima/Holocaust and the Present)*. Tokyo: Kodansha Gendaishinsho.
- Fujiwara, Kiichi. 2013. 'Fujiwara Kiichi no Eigaai: Kaze Tachinu (A Review of The Wind Rises by Kiichi Fujiwara)'. Mainichi Shimbun. 22 July 2013. Available at,
<http://mainichi.jp/opinion/news/20130722org00m200999000c.html> (accessed 28 January 2014).
- Galtung, Johan. 1969. 'Peace, Violence, and Peace Research'. *Journal of Peace Research* Vol. 6, No. 3, pp. 167-191.
- Ghibliwiki. 2014. 'Vapor Trail' (Song). Available at,

- [http://www.nausicaa.net/wiki/Vapor_Trail_\(song\)](http://www.nausicaa.net/wiki/Vapor_Trail_(song)) (accessed 21 January 2014).
- Hando, Kazutoshi and Hayao Miyazaki. 2013. *Koshinuke Aikokudangi (A Dialogue between Kazutoshi Hando and Hayao Miyazaki)*. Tokyo: Bunshunbunko.
- Hori, Tatsuo. 2013. *Kaze Tachinu* (風立ちぬ/*The Wind Rises*). Tokyo: Kadokawa.
- Horikoshi, Jiro, and Masatake Okumiya. 2000. *Zerosen (The Zero Fighter)*. Tokyo: PHP Kenkyujo.
- Horikoshi, Jiro. 2013. *Zerosen: Sono Tanjō to Eikō no Kiroku (Zero Fighter: The Record of Its Birth and Glory)*. Tokyo: Kadokawa-bunko.
- Iles, Timothy. 2008. 'Reconfiguring History I: War and Reaction in Contemporary Japanese Cinema'. *Electronic Journal of Contemporary Japanese Studies* 15 November 2008, <http://www.japanesestudies.org.uk/reviews/filmreviews/2008/Iles1.html> (accessed 9 August 2013).
- J-cast.com, 12 August 2013, <http://www.j-cast.com/2013/08/12181362.html> (accessed 13 August 2013).
- Mainichi Shimbun Digital (Mantan Web), 13 December 2012, <http://mantan-web.jp/2012/12/13/20121213dog00m200033000c.html> (accessed 7 August 2013).
- Miyazaki, Hayao. 2011a. 'About the Film': Story, Kazetachinu.jp, <http://kazetachinu.jp/story.html> (accessed 6 August 2013).
- Miyazaki, Hayao. 2011b. 'About the Film': Kikakusho (Message), Kazetachinu.jp, 10 January 2011, <http://kazetachinu.jp/message.html> (accessed 6 August 2013).
- Miyazaki, Hayao. 2013a. 'Kenpo o Kaerunado mottenohoka (Constitutional Revision is out of Question)'. In Studio Ghibli. 2013b. *Neppū*. 18 July 2013. 'Special Edition on Constitutional Revision'. Available at <http://www.ghibli.jp/docs/0718kenpo.pdf> (accessed 22 January 2014), pp. 4-12.
- Miyazaki, Hayao. 2013b. 'Miyazaki Hayao wa naze, hajimete Jibun no Eiga ni Naitanoka? (Why Did Hayao Miyazaki Cry by Watching His Own Movie For the First Time?)'. In Rockin'on. 2013. *CUT: International Interview Magazine*. September 2013. No. 327. pp. 8-27.
- Miyazaki, Hayao. 2013c. *Film Comic: Kaze Tachinu (The Wind Rises) (Animage Film Comics Special) Vol.1*. Tokyo: Tokuma Shoten.
- Miyazaki, Hayao. 2013d. *Film Comic: Kaze Tachinu (The Wind Rises) (Animage Film Comics Special) Vol.2*. Tokyo: Tokuma Shoten.
- MOE. 2013. "Tokushu "Kaze Tachinu" (*The Wind Rises*)". September 2013.
- Murata, Koji, Naotaka Kimizuka, Taku Ishikawa, Kaoru Kurusu, and Nobumasa Akiyama. 2011. *Kokusai Seiji o Tsukamu (The Essentials of International*

- Politics*). Tokyo: Yuhikaku.
- Nakai, Hideo, et al. 2012. *Korekushon Senso to Bungaku 15: Senji ka no Seishun (Collection: War and Literature 15: Adolescence under the Wartime)*. Tokyo: Shueisha.
- Nish, Ian. 2003. 'The Historical Significance of the Anglo-Japanese Alliance'. In Gordon Daniels, Janet Hunter, David Steeds, and Ian Nish. 2003. *Studies in the Anglo-Japanese Alliance (1902-1923)*. London: London School of Economics. pp. 40-47. Available at <http://sticerd.lse.ac.uk/dps/is/is443.pdf> (accessed 20 January 2014).
- Nye, Jr. Joseph S. and David A. Welch. 2011. *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*. Eighth Edition. Boston: Longman.
- Penny, Matthew. 2013a. 'Miyazaki Hayao and the Asia Pacific War'. *The Asia Pacific Journal: Japan Focus*. 21 July 2013. <http://www.japanfocus.org/events/view/189> (accessed 3 February 2014).
- Penny, Matthew. 2013b. 'Miyazaki Hayao's Kaze Tachinu (The Wind Rises) 崎駿「風立ちぬ」'. *The Asia Pacific Journal: Japan Focus*. 5 August 2013. <http://japanfocus.org/~Matthew-Penney/3976> (accessed 3 February 2014).
- Rockin' on. 2013. *CUT: International Interview Magazine*. September 2013. No. 327.
- Sakai, Saburo. 2001. *Oozora no Samurai (Samurai in the Sky)*. Volume 1 and 2. Tokyo: Kodansha.
- Scale Aviation* (Visual Bimonthly for Scale Aircraft Modelers). 2013. 'Kaze Tachinu (The Wind Rises)'. Vol. 93. September. Tokyo: Dai Nihon Kaiga.
- Shimoda, Nobuo. 2013. 'Caproni Ca.1'. In *Scale Aviation* (Visual Bimonthly for Scale Aircraft Modelers). 2013. 'Kaze Tachinu (The Wind Rises)'. Vol. 93. September. Tokyo: Dai Nihon Kaiga, p.1.
- Studio Ghibli (ed.). 2013a. *This is Animation: Kaze Tachinu (The Wind Rises)*. Tokyo: Shogakkan.
- Studio Ghibli. 2013b. *Neppū*. 18 July 2013. 'Special Edition on Constitutional Revision'. Available at <http://www.ghibli.jp/docs/0718kenpo.pdf> (accessed 22 January 2014).
- Studio Ghibli. 2013c. *Kaze Tachinu: Bijuaru Gaido (The Wind Rises: Visual Guide)*. Tokyo: Kadokawa Shoten.
- Studio Ghibli. 2013d. *The Art of The Wind Rises (Kaze Tachinu)*. Tokyo: Tokuma Shoten.
- Suzuki, Toshio. 2013. '9jo: Sekaini Tsutaeyo (Article 9: Let's Propagate it in the World)'. In Studio Ghibli. 2013b. *Neppū*. 18 July 2013. 'Special Edition on Constitutional Revision'. Available at <http://www.ghibli.jp/docs/0718kenpo.pdf>

- (accessed 22 January 2014), pp. 13-15.
- Takahashi, Genichiro. 2013. 'Takahashi Genichiro, "Kaze Tachinu" o Yomitoku' (An Analysis of *The Wind Rises* by Genichiro Takahashi). In Rockin'on. 2013. *CUT: International Interview Magazine*. September 2013. No. 327. pp. 28-31.
- The Economist, 3 August 2013,
<http://www.economist.com/news/books-and-arts/21582490-celebrated-director-upsets-some-fans-and-angers-conservatives-above-fray> (accessed 13 August 2013).
- Tokyo Shimbun (Tokyo Web), 9 May 2013,
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/feature/kenpouto/list/CK2013050902000173.html> (accessed 8 August 2013).
- Tokyo Shimbun (Morning Edition), 19 July 2013,
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2013071902000113.html> (accessed 8 August 2013).
- Tokyo Shimbun (Morning Edition), 27 July 2013,
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2013072702000120.html> (accessed 8 August 2013).
- Toyama, Kiyohiko. 2003. *War and Responsibility in Japan: The Role of the Emperor and the War Occupation Debates*. (Sheffield Centre for Japanese Studies/Routledge Series). Abingdon, England: Routledge.
- US Department of State, Office of the Historians. 2014. 'Milestones: 1921-1936. The Washington Naval Conference, 1921-1922'. Available at,
<http://history.state.gov/milestones/1921-1936/naval-conference> (accessed 20 January 2014).
- Waltz, Kenneth. 2001. *Men, the State and War: A Theoretical Analysis*. New York: Columbia University Press.
- Yomiuri Shimbun. 6 August 2013. 'Interview with Yumi Matsutoya'. Available at,
<http://www.yomiuri.co.jp/entertainment/ghibli/ginterview/20130806-OYT8T00738.htm> (accessed 21 January 2014).
- Youtube.com, Kaze Tachinu (The Wind Rises), Official Trailer (Miyazaki Hayao - Studio Ghibli),
<http://www.youtube.com/watch?v=PhHoCnRgIYw&noredirect=1#at=39> (accessed 15 August 2013).

* This paper is based on my research: 'War and Peace in Japanese Animation: Miyazaki Anime's Message for Peaceful Coexistence' presented at the 2013 Asia Pacific Peace Research Association (APPRA) conference organized by Thammasat University, Bangkok, Thailand. The

original short review was first published in *Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies (RJAPS)* Vol. 32. In addition, I would like to express my gratitude to the Toda Institute for Global Peace and Policy Research for financial support to attend the APPRA conference as well as another international workshop: 'Northeast Asian Security' at the Imperial Queens Park Hotel, Bangkok, Thailand, 10-11 November 2013.

論 説

変革的教育としての参加型演劇 — アメリカ合衆国における多文化教師教育実践事例 —

創価大学教職大学院 講師 三津村 正 和¹

1 はじめに

1960年10月、公民権運動の最中、初めて渡米した創価大学の創立者である池田大作先生（以下、池田と記す）は、シカゴ市内のリンカーン公園を散策していた。その時、一人の黒人の少年が、ボール遊びをする白人の子どもたちから仲間外れにされ、さらには近くのベンチに座っていた白人の老人から怒鳴られて、悲しそうに走り去っていく場面に遭遇する。一瞬の出来事ではあったが、池田は後に、「少年の後ろ姿を見つめながら、“君が本当に愛し、誇りに思える社会を、きつとつくるからね” — そう深く誓ったことが忘れられません」²と述懐している。

著者にも類似の経験がある。2011年の秋、アメリカ南西部の大学で教壇に立っていた時のことであった。その日の授業では、人種差別について討論していた。その際、一人の女学生が、自らのメキシコ系移民としての被差別体験を語り出した。それは、ある日、いつものように自転車に乗って大学へと向かう側道を走っていた際、真横を通り過ぎた車輻の中にいた白人男性から突然、大声で人種差別用語を浴びせられるという出来事であった。彼女は、一通り話し終わると、大粒の涙を目に溜めながら、「なぜ彼はあんな事を言うの。私は何も悪い事などしていないのに」と言っでは、机の上に泣き伏せた。授業終了後、様々な人種のクラスメートが、彼女のもとに駆け寄っては、彼女を抱きし

める姿を見た時、教育者として差別という社会不正義に対峙することを誓った。

昨年は、マーチン・ルーサー・キング・ジュニア博士（以下、キングと記す）による歴史的な「I have a dream（私には夢がある）」演説から50周年の佳節を迎えた。後にアメリカ公民権運動のみならず世界中の人種運動に影響を与えたこの17分の演説は、1963年8月28日、首都ワシントンD.C.における人種差別撤廃を求める「ワシントン大行進」の最中、リンカーン記念堂の階段上にて行われた。翌年の1964年7月2日、公民権法の制定によって、アメリカにおいて長年に渡って続いてきた法の上での人種差別が撤廃されることとなる。キングの夢とは、「単に『不正や抑圧に終止符を打つ』だけではなく、『新しい現実を創造すること』³にあった。その「新しい現実の創造」とは、「世界中の人々が、人種や、肌の色や、宗教や、言語や、さまざまな差異を乗り越え、多様性を尊重しながら、美しい人間愛に満ちた『地球家族の絆』を築いていくこと」⁴にある。

池田は、「差別のない社会」という夢を実現するためには、社会を変えることよりも、私たち自身を変えることに焦点を当てなければならないと指摘する。そして、その変革を可能にすることこそ、教育の使命であらねばならないとする。では、内面に変革をもたらす教育、「変革の種を育てる教育」⁵とはいかなる教育をいうのか。また、池田とキングが夢見る差別のない「人権文化の建設」へ向けて、教育はいかなる貢献をなしうるのか。本稿では、著者のアメリカの多文化教師教育の現場における先行研究の事例を概観しながら、「変革的教育」としての参加型演劇、特にエスノドラマ（民族誌演劇）の教育的効果について、考察を加える。

2 本研究の概要と多文化教育

著者は、2009年から2012年までの計3年間に渡って、アメリカ・アリゾナ州テンピ市にあるアリゾナ州立大学において、教壇に立つ機会を得た。アリゾナ州立大学は、全米最大の在学生数を誇り（但し、オンライン大学の統計を除

く)、学部生・院生を併せて計73,373人の学生を擁する⁶。著者は、上述の期間、計384名の学生に、同大学教育学部教員養成プログラムの必修科目である「文化的に多様な子どもの理解 (Understanding the Culturally Diverse Child)」という標題の「多文化教育 (Multicultural Education)」のクラスを教えた。

多文化教育は、1960年代の公民権運動の最中、徐々に学問分野としての骨格を形成していく。多文化教育は、「マイノリティの視点に立ち、社会的公正の立場から多文化社会における多様な人種・民族あるいは文化集団の共存・共栄をめざす教育理念であり、その実現に向けた教育実践であり教育改革運動」⁷として定義される。多文化教育は、人種・民族のみならず、階級、ジェンダー、性的指向、障がい、言語、宗教、地理、年齢などの多様な文化的背景によって生成されるあらゆる人権問題を検証する。そして、それらの異なる文化基盤に共通する差別の構図を明るみにし、マイノリティの視点からマジョリティ文化が構築する「支配的な言説 (Authoritative Discourse)」への批判的考察を試みようとする。これは、差別社会の中で今まで取り上げられることのなかったマイノリティの声をマジョリティ文化への「対抗的な語り (Counter-Narrative)」として認識することにより、抑圧—被抑圧、支配—被支配の社会構造を新たな視点から明らかにしていくことを意味する。

また、多文化教育は「教育実践であり教育改革運動」と位置付けられているように、単なる教科カリキュラムの一つとして認知されるべきではなく、包括的な学校教育改革として扱われるべきであるとする。即ち、学校文化の形成、教師の振る舞い、学習者間の協同、学習者の意欲的な学びへの参画、地域連携、授業設計といったあらゆる教育事象・活動の根底に、差別の根絶と多文化共生への理念を据えることを目的としている。多文化教育を実践する教育者は、差別とそれを支える社会構造は、教室というマイクロコミュニティに直接・間接的に反映されていると考察し、そこに存在する社会不正義に対峙していくことは、多文化人権社会に生きる教員の責務であるとの自覚を持つ。

今日、多文化教育は、アメリカの多くの州で教員養成プログラムの必修科目として導入されている。多文化教育の必修化の背景には、過去30年のアメリカ

公教育における非白人児童生徒の劇的な数の変化が挙げられる。即ち、1980年まで白人児童生徒の数は80%に達していたが、2010年には、白人児童生徒51.7%、ヒスパニック系児童生徒24%、アフリカ系アメリカ人児童生徒15.3%、アジア系児童生徒4.2%と推移している。このような非白人児童生徒数の上昇とともに、彼女／彼らの危機的な教育問題が一層顕在化していることが指摘される。その中でも、とりわけヒスパニック系移民児童生徒の学業達成率の低さと中途退学率の高さが懸念されている。国立教育統計センター発表の2010年度統計によると、義務教育における中途退学率は、白人児童生徒5.1%に対し、ヒスパニック系児童生徒は3倍以上の16.3%を記録しており、かつアメリカ国外で出生した英語を母国語としないヒスパニック系児童生徒に限ると30.7%にも昇る⁸。

多文化教育は、日本においては未だ学問領域として成熟しているとは言えず、また大学教育においても単独のカリキュラムとして実践されているといった例はほとんど見受けられない。多文化教育の視点を取り入れることは、単一民族・文化社会という神話を構築してきた日本社会への批判的回顧を可能にし、また日本社会の制度化された「見えない差別構造」の中であって、抑圧されてきたマイノリティの声を教育実践の場に復活させるという重要な教育的意義がある。また今後、本格的な少子高齢化社会を迎える日本が、広く移民を受け入れる移民型国家へと移行した際の移民政策や地域コミュニティの有り様を考える上で、アメリカの多文化教育とその周辺事例は、比較的な分析視点からの示唆に富んだ教育的見地を提供している。

3 参加型演劇導入の背景

著者の多文化教育クラスの特徴として、ブラジルの演劇家であるアウグスト・ボアール（1931-2009）が発展させた参加型演劇（Participatory Theatre）の手法を学習活動の中心に据えたことが挙げられる。これは、同大学で開講されていた既存の教師教育のクラスにおいて、未だ試験を中心とする知識獲得の領域に多文化教育を押し留めるといった教育的アプローチが取られていたことへの

批判であり挑戦でもあった。そうした従来の因習的な学習環境下では、認識論としての多文化教育の概念理解は可能となっても、多文化教育の理論を実践に移す際に必要な主体的な能力（多文化コンピテンシー）は生まれにくい。池田は、「単に他の人々の存在を認めるといった、認識論的な『消極的寛容』の態度では、いざ対立が生じた時には、いとも簡単に吹き飛んでしまう脆弱さがあるといわざるを得ません。そうではなく、他者の存在を尊び、積極的に関わって、学んでいく。むしろ、互いの差異を価値創造の源泉としながら、共に、より豊かな人間性の開花を目指していく。そういう生き方こそが求められているのではないのでしょうか」⁹と指摘している。このように、多文化教育においては、異文化に対する「消極的な寛容」といった態度ではなく、池田が、1996年6月13日アメリカ、コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジでの講演「『地球市民』教育への一考察」の中で提示した地球市民としての三つの規範である①他者の苦しみに寄り添う「慈悲」、②生命の相関性を認識する「智慧」、③差異を互いの人間性を薫発する糧とする「勇氣」といった内発的な力を育むことが重要である。

そうした内発的な力は、外圧的な力（例えば、教師による一方通行のレクチャーや試験）によってではなく、学生自らが主体・能動的に学びに参画する学習環境に身を置くことで引き出される。従って、従来の「銀行型教育（Banking Education）」¹⁰から、学生と教師が協同で学びのコミュニティの形成に携わり、共に既存の因習的な教育思考に挑戦していこうとする「変革的教育（Transformative Education）」へと教育アプローチの転換が望まれる。「銀行型教育」とは、批判的教育学の概念的基礎を確立したブラジルの教育者パウロ・フレイレ（1921-1997）が、自著『被抑圧者の教育学（Pedagogy of the Oppressed）』（1968年発刊）の中で展開した概念である。即ち、従来の学校教育においては、教師は絶対者としての圧倒的な権威を付託されており、その結果として、生徒は常に従属的な学びの姿勢を強いられることになる。フレイレ派批判的教授法を継承するShor（1993）は、「因襲的な教室は、生徒の権力への依存性を高める。それはまるで、生徒が、教育とは『常に教師からの指令を待ち、それに対して従順に従うもの』であるということ

ぶことによって、将来の消極的な市民としてのリハーサルを行っているようなものだ¹¹と批判する。そこでは、生徒と教師の間には、常に不変・不可侵のパワーバランスが存在し、生徒は「満たされるのを待つだけの空の容器」¹²として主体性を持つことが困難になる。批判的教育学は、学校における支配－被支配、抑圧－被抑圧のパワーバランスの構図は、社会の不平等な差別構造が反映されたものであると考える。言い換えれば、学校教育が、そうした抑圧的な環境を事前に提示することによって、社会の差別構造を「変革できるものではなく、受け入れざるを得ない現実」¹³として認知させ、社会正義や社会変革に対して無感覚・無関心な受動的な人間を再生産することを意図していると批判する。

ボアールは、フレイレの盟友であり、フレイレが『被抑圧者の教育』の中で展開した教育理論を、演劇を通して実践しようと試みた。それは後に、『被抑圧者の演劇 (Theatre of the Oppressed)』(1979年発刊)の出版と共に体系化される。こうしたフレイレとボアールの関係性は、池田の人間教育の哲学を、教師教育の現場において具現化したいという著者の教育者としての情熱に多大な影響を与えてきた。著者は、現代の教育の中で埋没した「他者性」を復活させることを教育の最重要の使命と捉え、そのためにはまず教師教育の改革から始めなければならないと考えた。文化の異なる他者とも積極的に関わり、他者の視点からその人の置かれた状況を省みて、また他者の内面の葛藤や苦しみを共に感じようとする“勇氣と智慧と慈悲”を兼ね備えた人間教育の教師を育てるための概念的枠組みと実践方法を教師教育の現場で確立することが、著者の教育者としての挑戦である。そして著者は、「他者性の復活」を内省と対話という内発的な回路の涵養を通して可能ならしめる教育的アプローチとして、参加型演劇の教育的効果に着目した。

ボアールの参加型演劇に関する考え方とは、従来決してパフォーマンスに参加することのなかった観客 (スペクテイター、Spectator) を、日常生活における消極的な傍観者に替え、その観客に、演劇を通して主体・能動的な行為者 (造語：スペクト・アクター、Spect-Actor) となるよう意識改革を促すという点にある。ボアールの演劇には、多くの場合、予め用意された脚本などはな

く、観客が共有する日々の苦悩や葛藤に耳を傾け、インプロ（即興劇）を通して即時的にスクリプトを制作し、演劇を構成していく。その生まれたての演劇を、舞台（ボアールは、舞台と客席という隔てを取り除いたが）の上にいる演者のパフォーマンスだけで完結させることはない。ボアールの脚本には、「決断の時」と言われるシーンが含まれており、主人公（プロタゴニスト）が、勇気や言葉の欠如から、敵対者（アンタゴニスト）からの支配・抑圧を受け入れざるを得ない状況に遭遇する場面で脚本が終結する。その後は、観客を舞台に招き、主人公に代わって、新たなエンディングを演じさせる。こうして観客を巻き込みながら、多面的な課題解決方法を模索していくのが、ボアールの手法である。この手法は、フレイレの考案した「文化サークル（Cultural Circle）」¹⁴に由来するとされている。

ボアールは、先述の『被抑圧者の演劇』等の著書を通じて、多くの参加型演劇の基礎概念を体系化した。例えば、ボアールの演劇ゲーム（Boalian Theatre Games）、イメージ演劇（Image Theatre）、討論演劇（Forum Theatre）、見えない演劇（Invisible Theatre）、頭の中の警官（The Cop in the Head）、欲望の虹（Rainbow of Desire）、新聞演劇（Newspaper Theatre）、立法演劇（Legislative Theatre）などである。著者の多文化教育のクラスでは、立法演劇を除く全てのボアールの参加型演劇を試みた。例えば、演劇ゲームを、各授業の始めの10分間を利用して、セメスターを通して導入した。そこでは、①他者意識の高揚、②他者との協同意識の涵養、③他者とのパワーバランスの考察、などが教育成果として確認された。また、イメージ演劇と新聞演劇をいじめ問題に使用し、日米の実際のいじめのケースを劇化することで、いじめを受ける児童生徒の内面の苦しみを理解しようと試みた。さらに、イメージ演劇、討論演劇、また見えない演劇を応用した課題を、人種差別、性的マイノリティ差別、言語差別の批判的探求に用いた。17週間という一セメスター間、学生が演劇を通して常に、他者に触れ、他者を感じ、他者の視点から物事を観察する機会を設けた。

Boal（1985）は、演劇を「社会変革のためのリハーサル」¹⁵として位置付けた。演劇というリハーサルを恒常的に行っていくことで、例えそれが非日常の

中で行われたことであるとしても、そこで培われた勇気や想像力は、現実の生活に波及されていくものと信じた。Brown & Gillespie (1997) は、アリストテレスの「勇気といった美德は、それを表現することのできる日常的な出会いの中で強化される」¹⁶という言葉を借りて、ボアールの信念を支持している。ボアールに啓発された著者は、参加型演劇を体験した学生が、やがて教員となった際に、「自身のクラスルームから差別の連鎖を断ち切る」という強い決意を持った変革の主体者となることを望んだ。

4 エスノドラマ（民族誌演劇）の概要

著者は、社会変革のための手段としてボアールによって形象化された参加型演劇手法を教室内活動に導入するのと同時に、教室外での参加型人権学習としてエスノドラマ (Saldaña, 2005)¹⁷を実践した。エスノドラマは、ボアールによって開発されたものではないが、脚本制作・演技・演技後の討論という一連の参加過程がボアール演劇のそれと類似していることとともに、ボアール演劇が参加者（被差別者）の語りに依拠しながら展開されることを考えると、エスノドラマ（それが目指す演劇空間）は、限りなくボアール演劇の領域と重なり合う。現に、エスノドラマという演劇ジャンルを確立し、エスノドラマ教育を牽引するSaldañaは、ボアール演劇の実践家であり、著者はそのSaldañaより直接の指導を受けた。したがって著者は、ボアール演劇とSaldañaのエスノドラマを統合したかたちで参加型演劇を定義している。下記にエスノドラマの取り組みと、それから派生した教育的効果について考察を加える。

エスノドラマとは、エスノグラフィ的なアプローチを伴う調査手法により収集された質的データをもとに演劇脚本を制作し、それを演じるまでの過程を指す。それを上演することを、エスノドラマと区別してエスノシアターと呼ぶ場合もある。例えば、同性愛者であることを理由に殺害されたマシュー・シェパードの生涯を描いた『The Laramie Project』や、コロンバイン高校の銃乱射事件を青少年のエミックな視点から検証した『Columbinus』などはエスノドラマの代表例に挙げられる。Saldaña (2011) は、エスノドラマの目的

は、社会の中で抑圧されている者たちの今まで聞かれることのなかった声が“聞かれる”空間と時間を創出することにあるとした¹⁸。エスノドラマの脚本家は、その脚本で描かれている差別が、警告的な物語として扱われ、そのような差別事象が二度と起こらないようにと願いながら、明確な社会正義と社会変革の意図を持って脚本制作に当たるとしている。またNimmon (2007) は、「エスノドラマは、観客が、内面化された従属的な部分を変革する実現性に付いての気づきとそれを表現する際の手段を提供している」¹⁹と記述している。

著者の多文化教育のクラスでは、学生一人ひとりが、エスノドラマの脚本制作に当たった。脚本の基礎となるデータを収集するためのインタビューに付いては、著者が過去に経験したエスノグラフィックな質的調査で用いたオープン・エンド型の質問を紹介しながら、学生一人ひとりに1時間のインタビューで使用する質問を考えさせた。しかし、質問だけを一方的に投げ掛けるような機械的なインタビューにするのではなく、インタビューの間にも生成的な質問を考えるよう奨励した。また著者は、エスノドラマの概要を説明する授業においては、インプロ（即興劇）を用いて、インタビューの良い例・悪い例の双方を演じながら、ラポールなインタビュー環境を作る工夫などに付いてのアドバイスを与えた。その後の脚本執筆にあたっては、特段の演劇的専門性を要求することはなく、過去に著者のクラスを受講した学生が制作したエスノドラマの脚本を参考例として提示した。脚本は、インタビューを受ける当事者がインタビューの間に共有した過去の被差別体験を基礎とし、そのシーンでの登場人物、即ちプロタゴニスト（主人公）、アンタゴニスト（敵対者）、バイスタンダー（傍観者）それぞれの役割を良く意識しながら、会話形式にして記述することを求めた。また、会話部以外においては、登場人物の表情、仕草、行為などをト書きで極力詳しく書くように指示した。

インタビューの受け手は、ELL (English Language Learner) として定義される英語学習者またはノンネイティブ・スピーカー (Non-Native Speaker、英語を母国語としない者) に制限した。その主な理由は、危機的な状況に置かれているELL児童の教育問題を再検証するねらいにあった。ヒスパニック系児童の危機的な教育状況は先に述べたが、ELL児童はこのヒスパニッ

ク系移民の中に集中しており、今後のELL児童数の継続的な上昇に伴って、彼女／彼らの学業達成率、中途退学率がますます懸念される。現在、公立小学校に入学する4人に1人が、LEP (Limited English Proficiency) 即ち学校の授業を理解するのに必要な英語能力を持ち合わせていないと判断されている。そして統計では、2026年には、1,500万人がLEP児童となると予測される。アリゾナ州は、全米の中でも特段にメキシコ系移民が多いとされており、LEP児童への学習支援は最重要の課題である²⁰。

しかしながら、アリゾナ州はメキシコ系移民をターゲットにした人種差別的な教育制度を次々と法制化してきた。例えば、2000年11月7日に可決されたバイリンガル教育禁止法（アリゾナ条例203号）に始まり、2010年5月11日には公立校における民族教育の廃止（アリゾナ下院法案2281号）を決定し、同年11月2日にはアファーマティブ・アクション（Affirmative Action）と呼ばれる非白人の積極的な教育・雇用参加を促すプログラムを廃止した（アリゾナ条例107号）。また2010年、アリゾナ州教育省は、各学校区から、英語を母国語としない英語教員（その大半はヒスパニック系である）を、「発音が聞き取りにくい」「アクセントが忠実ではない」といったようなマジョリティ側の偏向的な英語観に基づく「言語能力の欠如」を理由に、排除しようと試みた。著者は、これらが明らかなメキシコ系移民への人種差別に当たるとの批判から、被抑圧者の声を集積することで、全ての児童生徒が等しく有すべき質の高い教育を受ける権利を抑制・侵害するアリゾナ州の教育政策を再検証したいと願った。

エスノドラマの一連のプロセスの中で、脚本を書く作業はとりわけ重要な位置を占める。それは、脚本の書き手が、インタビューの受け手の「抑圧された声」が社会の中で「聞かれる」ように責任を持って世に送り出す作業でもあり、ここに社会正義を自ら書き起こすという主体的な取り組みが備わる。また、エスノドラマに参加した学生は、この脚本執筆の間に、インタビューの間には発見できなかったインタビューの受け手の内面の怒り、悔しさ、苦しみを、今一度感じながら、自らもそれらを共有することができたと語っている。エスノドラマの脚本は、上述のマイノリティの「対抗的な語り」として、マ

ジョリティの「支配的な言説」を掘り起こし、抑圧—被抑圧の構図を再考察する機会となった。

5 エスノドラマの教育的効果

エスノドラマの脚本は、後の授業において、フォーラム・シアター（討論劇）やリーダーズ・シアター（朗読劇）の形式によって再現され、クラス内の活発な討論を誘発した。学生は、自ら制作に携わった脚本が、単なる成績評価の資料としてのみ使用され、後に廃棄処分となるようなその場限りの作品ではなく、「生きた教材」として、クラスで共有される知的財産として扱われるため、より意欲的に、またより一層の学びへの責任感を持って作品に従事したと述べている。Cahnmann-Taylor & Souto-Manning (2010) は、多文化教育における懸念として、「多文化主義は、往々にしてテキストの中の出来事として紹介されるので、学生は、例えば『抑圧』といったものを文脈の中だけで理解し、それを現実社会の中に見出そうとすることが出来ない²¹と指摘しているが、エスノドラマを通して、差別を「現実」の問題として認知し、被抑圧者の視点からアメリカ社会の差別構造を検証した教育的意義は大きい。

上述のように、エスノドラマは、①インタビューを含む脚本制作とその後の②演技を含む討論の二つのフェーズからなる。エスノドラマの一連のプロセスを図式化すると下記のようなになる。この図に示されているように、エスノドラマが二つの対話空間を創出していることが分かる。即ち、エスノドラマの制作プロセスにおける学生とインタビューの受け手との間における第一次の対話空間であり、次に、学生がエスノドラマの脚本をクラスに持ち寄り、それを討論を喚起する教材として使用することによって起こる第二次の対話空間である。

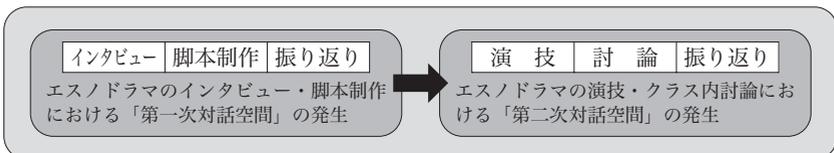


図1 エスノドラマ（民族誌演劇）の教育プロセス

第一次・第二次のいずれの対話空間においても、「リフレクション（振り返り）」の機会が設けられ、内省・自己省察という「内なる対話」が促進された。

この図からも分かるように、第二次の対話空間が創出される前に、「振り返り」の内省作業が行われたが、これには重要な教育的意図があった。池田は、2001年の教育提言「教育力の復権へ——内なる『精神性』の輝きを」の中で、「『自己』の内に『他者』が欠落していれば、対話は成立しません。平和学界の重鎮であるJ・ガルトゥング博士が私との対談集で使っておられた言葉を借りれば、『外なる対話』は『内なる対話』を前提としているからです。『自己』の内に『他者』を欠いた対話は、形は対話のように見えても、一方的な言い合いに終始してしまう。コミュニケーションは不全です」²²と述べている。従って、第二次対話空間において、学生は内面に「他者性」を確保しながら、討論に臨むことが出来た。

上図の「振り返り」に付いて、著者のクラスでは、毎週の授業の後に、オンライン上のWebジャーナルを利用して、振り返り学習の機会を設けた。このWebジャーナルは、著者のクラスを履修する学生全員が閲覧可能であり、お互いのWebジャーナルにコメントを書くことも可能である。この振り返りの機会を通して、その週にどのような学びや気づきが発生したかを、学生と教員の双方が確認できるようにした。また、学生はこの週ごとの振り返りを自ら集約・分析し、学期末にファイナル・リフレクションを作成することによって、セメスターという長期の学習期間において、どのような学びが発生したかを確認する機会を得た。このファイナル・リフレクションは、教員である私にとっては、学期当初に掲げた教育目標がどの程度達成されているか、また自身が期待するラーニングアウトカムと比較して、どのような例外的なそれが発生したかを図る目安ともなった。著者の先行研究では、自身の多文化教育のクラスに導入した各種の参加型演劇が、それぞれどのような教育的効果を生むかを検証したが、各学生のリフレクションのエスノドラマに関する項を読むと、エスノドラマが共感的また批判的な二種類の内省態度を養うことが確認できた。

5.1 共感的内省

第一に、エスノドラマへの参加（インタビューとその後の脚本執筆及びエスノドラマの脚本を触媒としたクラス内討論）を通して、他者の心の声に耳を傾け、他者の苦しみやその置かれた境遇に思いをさせ、他者の視点から当事者の内面の苦悩を理解しようとする、共感的な内省態度を養うことができた。多文化教育用語で言うところの「マイノリティの当事者性の確保」が、共感的な姿勢でなされたと言える。Purpel & McLaurin (2004) は、現代の能力主義、知識偏重の教育が、個人の幸福の追求だけに執着するような偏狭な価値観を醸成し、他者をいたわる心を埋没させていると指摘している²³。エスノドラマで実現されたような、他者の身に自分を置き換えるという作業は、自分自身の感情のみに責任を持つことを求める現代の教育への対時的なアプローチとなる可能性がある。

また、エスノドラマの脚本を書き、演じることで、ELL児童が抱える日々
の困難や苦悩などを肌で感じながら、彼女／彼らにとっていかに協力的な学習環境を構築できるかを、共感的な視点から考える重要な事前契機となった。こうした共感的な内省態度の涵養は、教師がより包摂的な学習環境を創出する上で、極めて重要な規範であり、真に学習者の視点にたったクラス作りを目指す上での概念的フレームワークの基盤となる。Verdugo & Flores (2007) の先行研究によれば、包摂的な学習環境は、ELL児童のより積極的な学習体験と学習成果を生むとしている。反対に、教師の非協力的な態度は、ELL児童の学習への意欲を削ぐばかりか、中途退学への大きな要因となっていると指摘する²⁴。

5.2 批判的内省

また、エスノドラマのもう一つの教育的効果として、批判的内省態度の涵養が挙げられる。エスノドラマには、被抑圧者としてのプロタゴニストと共に、抑圧者であるアンタゴニストが描かれている。著者のクラスで制作されたエスノドラマの脚本を例にとると、そのコンテキストの多くは学校であり、プロタゴニストはELL児童、アンタゴニストはモノリンガルの教員またはクラス

メートであった。エスノドラマに描かれている抑圧者の被抑圧者に対する言葉や態度を観察することは、自らが知らず知らずのうちに内面化していた言語マイノリティへの偏見的な推測や価値観を自己省察する機会を促した。例えばある学生は、リフレクションを通して、自らのアルバイト先でのメキシコ人への差別的な態度を振り返るという勇気を示した。

また、エスノドラマに描かれているミクロレベルの抑圧—被抑圧の差別構造は、「社会機構の中に埋め込まれた抑圧者の意識」²⁵を掘り起こす作業でもあった。池田は、2002年1月26日の第27回「SGIの日」記念提言『人間主義—地球文明の夜明け』の中で、文化には自らの価値観を一方的に押し付けようとする侵略的な側面があることに言及しているが、マジョリティグループは往々にして「侵略的な側面」や「抑圧者の意識」に対して批判的になろうとしない。こうした内面化された支配 (Internalized Domination)²⁶を脱構築する試みは、公立校に勤務する教員の83.1%、教職課程に在籍する学生の86%、教師教育に携わる大学教員の88%を、それぞれ白人が占めるというアメリカの教育現場にとって、重要なプロセスであると言える。Tozer (1993) によれば、モノリンガルでかつ経済的富裕者層からくる教員志望の学生の多くは、教員養成プログラムに参加する以前より既に、マジョリティ文化によって構築された推測や信条を内面化していると指摘する²⁷。従って、Assaf & Battle (2008) は、教員養成プログラムではマジョリティ文化の中で蓄積された既成概念を、まず批判的に考察することから始めなければならないとする²⁸。また、マジョリティ文化に属する者は、マイノリティグループの文化が劣っているかのような幻想や神話を作り出し、マイノリティ文化を知らず知らずのうちに自文化に同化・変容させようとするマジョリティ文化に埋め込まれた静かな侵略性を自己省察的に認識しなければならない。

6 エスノドラマによる主体的な学びの実現

リフレクションにおける学生の記述によると、多くの学生は、エスノドラマに肯定的な学習態度を示し、また主体的にこの活動に取り組んだことが伺え

る。それには次のような点が寄与したものと推察する。まず第一に、エスノドラマの局地生成性である。エスノドラマの脚本は、その地域特有の生成的な教育問題を如実に表しているの、学生はそこに描き出された教育事象を、将来自らが教員になった際に直面する避けることのできない課題として受け止めた。ABER (Arts-Based Educational Research) と呼ばれる「芸術基盤型教育研究」の理論的基礎を確立したBarone & Eisner (2006) によれば、質的データを芸術作品(演劇、詩、絵、物語文など)に転換することによって、従来の教育研究では提示できなかった教育事象を読み解く新たな視点と、教育問題へのより広範で洞察的なアプローチが可能になったと考察している²⁹。エスノドラマは一例としても、地域社会における喫緊の教育ニーズを集積・分析し、それに対する解決策を協同で模索する教育実践活動は、今後、多文化社会へと変遷する日本において、各地域コミュニティでの外国人児童の受け入れなどを考える際に、重要な教育プロセスとして認知されるべきである。また、著者のクラスで焦点を当てたELL児童のみならず、恒常的に差別の対象となっているホームレス児童、性的マイノリティ児童、特別支援が必要な児童、宗教的マイノリティ児童に関わる教育問題に付いても、今後ABERなどの革新的な研究手法を用いるなどして、より深遠で、洞察的で、当事者性の視点が確保された解決策の模索が期待される。

第二に、エスノドラマの民主協同性である。エスノドラマは、一つの絶対的な答えの抽出を目的とするのではなく、学習者が互いの考えを交差させながら多面的に問題解決へのアプローチを探求する過程を重視することから、民主的で協同的な学習空間の共有を可能とする。フレイレ派学者であり現代黒人女性解放運動の代表的な存在であるhooks (1994) は、「教室を、生徒一人ひとりが、より良いものしようという責任を感じる民主的な場にすることが、変革の教育の主要な目標である」³⁰と記述しているが、従来の銀行型教育では、教師のみが教室のダイナミクスに対して責任を持つ立場にあった。しかし、変革の教育の現場では、学生と教師の皆それぞれ一人ひとりが教室のダイナミクスに対して良い影響を与え、肯定的な貢献をなそうと努力する。このように、教室というコミュニティをより良い学びの場に変革しようという主体性をそれぞ

れの学生が持つことは、お互いの学びへの責任感を養い、そこに「自らの学びが仲間の役に立つ、そして、仲間の学びが自分の役に立つ」³¹という協同教育の理念が具現化される。

最後に第三として、エスノドラマの変革促進性が挙げられる。先に、エスノドラマが、共感・批判的な内省態度を養うことで、肯定的な内面の変革を促すことを論述した。さらに、エスノドラマ学習では、学生自らがテキスト制作に参加することで、「学びの所有化」を実現し、さらに学生が制作した脚本をクラスのオフィシャルなテキストとして使用することにより、(一領域ではあったとしても)学生と教師の間のパワーバランスの転換を可能とした。従来の教室では、教科書が「究極かつ最も権威のある知識の根源」³²として認知され、その知識は、絶対的な権限を付与された教師のみにおいて伝授されるべきものとされた。そこでは、生徒の声は、教科書や教師といった“権威”の前に封殺されることがしばしばであった。しかし、エスノドラマの脚本をテキストとして使用することにより、学生はそこに描かれたELL児童が抱える問題を誰よりも熟知しているとの立場から、より主体・能動的な姿勢で討論に参加した。

また、「教師が教え、生徒が聞く」という一方向的な従来型の教育環境ではなく、エスノドラマ学習では、テキストを制作した学生がELL児童の代弁者として、他の学生にその実情を教えるという教師としての自覚も生んだ。ここでは、教師である著者は、当該学生が提示した教育問題に対しては、他の学生と対等な視点から問題解決に取り組むことができた。Freire (1970) は、「教育は、教師—生徒という矛盾の解決から始めなければならない。その矛盾の両極を一致させることによって、両者が同時に教師であり生徒となりうる」³³と記述している。Friere (1970) の指摘のように、学生が「受動的な学びの消費者 (Passive Consumer of Education)」、そして教師が「反対話主義の銀行型教育者 (Anti-Dialogical Banking Educator) からそれぞれ解放された時に初めて、教室の中に、真に学生—教師協同型の「対話コミュニティ」が創出されるのではないだろうか。

さらに、Derman-Sparks & Ramsey (2006) が、社会正義の問題を考察するに、「傍観者や中立の立場の者など存在しない。我々一人ひとりが、その問

題の一部であるのか、または解決の一部であるのか、だ」³⁴と強調するように、差別や社会不正義に対して無関心でいるのは、傍観という消極的肯定を意味するのではなく、それらの維持や助長に対する積極的肯定であると認識されなければならない。これは、創価教育の創始者である牧口常三郎先生（以下、牧口と記す）の社会正義の理念とも合致する。牧口は、「善人たちが迫害を受けていることに同情はしても、自分には何も力がなく彼らを支えることができないと考え、最終的に傍観してしまう人々は、生き方の底流に『単なる自己生存』の意識しかないため、社会の原素とはなるが結合力とはなれず、分解の防禦力ともなり得ぬ」³⁵と述べ、主体的な社会変革の精神を涵養することの重要性を述べた。エスノドラマは、「学び」と「社会変革」の両側面において、「主体的な学習者」「主体的な市民」となることを促している。

7 おわりに

本稿では、著者のアメリカの多文化教師教育の現場における参加型演劇を用いた教育実践活動を概観しながら、差別と対峙し、新しい人権学校文化を創出するにあたっての「変革的教育」の可能性について考察を行った。参加型演劇としてのエスノドラマは、学生の内面に変革を促す契機となった。学びへの姿勢とともに、共感的・批判的な内省態度を促すことによって、マイノリティ文化を見る視点に変化を生じさせた。しかしながら、学生が示した変革は、果たして持続可能なものであろうか？ Sleeter, Torres, & Laughlin (2004) は、内面の意識変革というのは、たった一度の覚醒によって引き起こされるというよりは、幾度にも渡る洞察的な瞬間との出会いや、否定や痛みを伴う困難な時を経験するプロセスの中でこそ、確かなものに昇華すると言及する³⁶。従って著者は、学生が一つのプロジェクトの中で、また Semester という期間の中で示した意識変革を持って、「変革的教育」が成就したなどと言うつもりはない。それぞれの学生が、将来、自身の教室においても、著者の教室で体験したような従来の画一的な教育への、また差別の連鎖を断ち切るための挑戦を自らの意志において開始した時、そこに初めて教育の連続性が確認でき、「変革的教育」

の一つのスパイラルが完成する。言うまでもなく、このスパイラルは一過性のものであってはならない。我々教育に携わる者は、このスパイラルを持続可能なものとするために、常に学び続けることを忘れず、勇気と想像力と愛情、そして若干のユーモアを併せ持ちながら、「今日も学生の心に火を灯すのだ」という気概を持って、教室へと向かいたい。

池田とキングはともに、一人ひとりの心の中に、内面の変革を通して「平和」と「共生」という精神規範が確立されることを望んだが、そうした規範は外から与えられるものというよりは、人間には本来、平和を愛し、共に生きることを希求する「善の心」が内在的に備わっているのだということを学び、気付かせるなかで「蘇生」させようと考えたのではないか。従って、「変革」とは「蘇生」を意味するのかもしれない。

また池田は、「共生」を「縁起」として捉える大乘仏教の洞察的な視点を通して、「人間界であれ自然界であれ、単独で存在しているものはなく、全てが互いに縁となりながら現象界を形成している。すなわち、事象のありのままの姿は、個別性というよりも関係性や相互依存性を根底としている。一切の生きとしいけるものは、互いに関係し依存し合いながら、生きた一つのコスモス、哲学的にいうならば、意味関連の構造を成している」³⁷と記述している。即ち、宇宙という一つの大きな生命体と、この地球上に生存する私たち一人ひとり、全て「生きた一つのコスモス」であると言える。しかしながら、人は、差異に惑い、差異に恐れるがゆえに、それを排除し、やがて差別、暴力、紛争という事象に発展させてきた。この「差異へのこだわり」、即ち生命の奥底に突き刺さる「一本の矢」³⁸に自らの意思で果敢に挑戦しようとする内発的な力を育むことが、教育の挑戦であるべきではないか。しかしながら、知識偏重の現代教育は、こうした「自己」と「他者」を結ぶ「生命の相関性を認識する智慧」を啓発することなく、他者を喪失させてしまったところに最大の問題がある。参加型演劇、エスノドラマが、そうした「他者性の喪失」への大いなる挑戦となったことを願う。

最後になるが、昨年1月2日に発刊されたハーディング・池田対談『希望の教育 平和の行進 キング博士の夢とともに』の終盤に、ハーディング博士の

次のような言葉がある。「人間の成長を促し、人間性を培うには、どのような教育であっても、そのなかに必ず芸術を含めるべきだ」³⁹。著者も同様の見地から、自身の教育実践活動に、常に芸術的なアプローチを導入してきた。それは演劇に留まらず、詩、絵画、粘土彫刻、紐細工、映像、歌などである。著者が多文化教育を教え始めた2009年より2012年の間、計6学期のいずれの最初の授業でも、必ずといって紹介した「プラーナ」というベンガル語の歌がある。それは、池田が愛してやまない詩人ラビンドラナート・タゴールが1909年に英文で発刊した詩集『ギタンジャリ』⁴⁰の第69番目にある詩をもとにして作られた歌である。その詩が、著者の夢見る多文化共生社会の理想に近いことから、その原文と和訳の双方を下記に紹介して、本稿を終えたい。

THE same stream of life that runs through my veins night and day
runs through the world and dances in rhythmic measures.

It is the same life that shoots in joy through the dust of the earth in
numberless blades of grass and breaks into tumultuous waves of
leaves and flowers.

It is the same life that is rocked in the ocean-cradle of birth and of
death, in ebb and in flow.

I feel my limbs are made glorious by the touch of this world of life.
And my pride is from the life-throb of ages dancing in my blood this
moment.

昼も夜も、わたしの血管を流れているのとおなじいのちの流れが、世界のいたるところを流れて拍子を取りながら踊っている。

それとおなじいのちだ、うれしそうに大地の塵を通りぬけて数えきれない草の葉にみぎり、木の葉や花を激しく波うたせるのは。

それとおなじいのちだ、誕生と死の海のゆりかごのなかで揺られて潮の満ち潮となってあらわれるのは。

わたしは感じる、このいのちの世界にふれて、わたしの手足がうつくしく

輝いているのを。わたしは誇らしくおもう、いまこの瞬間に、わたしの血のなかで太古からのいのちの鼓動が踊っているのを。

注

- 1 創価大学教育・学習支援センター
- 2 ビンセント・ハーディング／池田大作 『希望の教育 平和の行進——キング博士とともに』(第三文明社、2013年)、63頁。
- 3 池田大作 『2030年へ 平和と共生の大潮流』(『大白蓮華』759号、聖教新聞社、2013年)、109頁。
- 4 ビンセント・ハーディング／池田大作 『希望の教育 平和の行進——キング博士とともに』(第三文明社、2013年)、3頁。
- 5 ビンセント・ハーディング／池田大作 『希望の教育 平和の行進——キング博士とともに』(第三文明社、2013年)、384頁。
- 6 U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics. (2012). *Digest of Education Statistics, 2011*. Retrieved from <http://nces.ed.gov/fastfacts/display.asp?id=74>
- 7 松尾知明 『多文化教育がわかる事典』(明石書店、2013年)、29頁。
- 8 U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics. (2012). *The Condition of Education 2012*. Retrieved from http://nces.ed.gov/programs/coe/pdf/coe_1er.pdf
- 9 池田大作／ドユ・ウエイミン 『対話の文明——平和の希望哲学を語る』(第三文明社、2007年)、88頁。
- 10 Freire, P. (1970). *Pedagogy of the oppressed*. New York, NY: Continuum.
- 11 Shor, I. (1993). Education is politics: Paulo Freire's critical pedagogy. In P. McLaren (Eds.), *Paulo Freire: A critical encounter*. (pp. 25-35). New York, NY: Routledge. (29頁、著者訳)
- 12 Freire, P. (1970). *Pedagogy of the oppressed*. New York, NY: Continuum.
- 13 Smith-Maddox, R., & Solórzano, D. G. (2002). Using critical race theory, Paulo Freire's problem-posing method, and case study research to confront race and racism in education. *Qualitative Inquiry*, 8, 66-84. (70頁、著者訳)
- 14 Souto-Manning, M. (2010). *Freire, teaching, and learning: Culture circles across contexts*. New York, NY: Peter Lang.
- 15 Boal, A. (1985). *Theatre of the oppressed*. New York, NY: Theatre Communication Group.
- 16 Brown, K. H., & Gillespie, D. (1997). “We become brave by doing brave acts” : Teaching moral courage through the Theatre of the Oppressed. *Literature and Medicine*, 16(1), 108-120.
- 17 Saldaña, J. (2005). *Ethnodrama: An anthology of reality theatre*. Lanham, MD:

- Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- 18 Saldaña, J. (2011). *Ethnotheatre: Research from page to stage*. Walnut Creek, CA: Left Coast Press.
 - 19 Nimmon, L. E. (2007). ESL-speaking immigrant women's disillusion: Voices of health care in Canada: An ethnodrama. *Health Care for Women International*, 28, 381-396.
 - 20 Gollnick, D. M. & Chinn, P. C. (2010). *Multicultural education in a pluralistic society* (8th. ed.). Upper Saddle River, NJ: Merrill Prentice Hall.
 - 21 Cahnmann-Taylor, M., & Souto-Manning, M. (2010). *Teachers act up!: Creating multicultural learning communities through theatre*. New York, NY: Teachers College Press.
 - 22 池田大作 『教育力の復権へ — 内なる『精神性』の輝きを』(創価学会、2001年、以下より取得
http://www.sokanet.jp/sokuseki/koen_teigen/teigen/kyoiku2001.html)、2～3頁。
 - 23 Purpel, D. E., & McLaurin, Jr. W. M. (2004). *Reflections on the moral & spiritual crisis in education*. New York, NY: Peter Lang Publishing.
 - 24 Verdugo, R. R., & Flores, B. (2007). English-language learners: Key issues. *Education and Urban Society*, 39(2), 167-193.
 - 25 Styslinger, M. E. (2000). Relations of power and drama in education: The teacher and Foucault. *Journal of Educational Thought*, 34(2), 183-199.
 - 26 Freire, P. (1970). *Pedagogy of the oppressed*. New York, NY: Continuum.
 - 27 Tozer, S. (1993). Toward a new consensus among social foundations educators: Draft position paper of the AESA committee on academic standards and accreditation. *Educational Foundations*, 7(4), 5-22.
 - 28 Assaf, L. C., & Battle, J. (2008). *Reading teacher educators' ideologies and instructional practices about multicultural teaching and learning: An evolving vision of one field-based teacher education program*. In Y. Kim, V. J. Risko, D. L. Compton, D. K. Dickinson, M. K. Hundley, R. T. Jiménez, K. M. Leander, & D. W. Rowe (Eds.), *57th Yearbook of the national reading conference* (pp. 94-106). Oak Creek, WI: National Reading Conference, Inc.
 - 29 Barone, T., & Eisner, E. (2006). Arts-based educational research. In J. L. Green, G. Camilli, & P. B. Elmore (Eds.), *Handbook of complementary methods in education research* (pp. 95-110). New York, NY: Routledge.
 - 30 hooks, b. (1994). *Teaching to transgress: Education as the practice of freedom*. New York, NY: Routledge.
 - 31 関田一彦 『初年次教育と協同教育をつなぐ — 協同という視点 —』(『初年次教育学会誌』第5巻1号、2013年)、6頁。
 - 32 Cahnmann-Taylor, M., & Souto-Manning, M. (2010). *Teachers act up!: Creating multicultural learning communities through theatre*. New York, NY: Teachers

- College Press.
- 33 Freire, P. (1970). *Pedagogy of the oppressed*. New York, NY: Continuum. (72頁、著者訳)
 - 34 Derman-Sparks, L., & Ramsey, P. (2006). *What if all the kids are white?: Anti-bias multicultural education with young children and families*. New York, NY: Teachers College Press.
 - 35 池田大作 『2030年へ 平和と共生の大潮流』(『大白蓮華』759号、聖教新聞社、2013年)、114頁。
 - 36 Sleeter, C., Torres, M. N., & Laughlin, P. (2004). Scaffolding conscientization through inquiry in teacher education. *Teacher Education Quarterly*, 31(1), 81-96.
 - 37 池田大作 『21世紀文明と大乘仏教 — 海外諸大学講演集』(聖教新聞社、1996年)、27頁。
 - 38 池田大作 『21世紀文明と大乘仏教 — 海外諸大学講演集』(聖教新聞社、1996年)、22頁。
 - 39 ビンセント・ハーディング／池田大作 『希望の教育 平和の行進 — キング博士とともに』(第三文明社、2013年)、387頁。
 - 40 ロビンドロナト・タゴール 『ギタンジャリ』(川名澄訳、風媒社、2011年)、104頁。

研究所報

活動報告

2012年度「平和と人権」及び平和講座を以下のように実施した。

2013年度前期「平和と人権 a」／平和講座

月	日	担当者 / 講義テーマ
4	5	玉井秀樹教授（文学部）・平和問題研究所所長 ガイダンス（授業予定、平和学の概要）
4	12	玉井秀樹教授（文学部）・平和問題研究所所長 【講義】平和学とはどのような学問か（1）反戦の系譜と平和学
4	19	西浦昭雄教授（学士課程教育機構） 【講義】環境と開発（1）— 環境問題と開発のジレンマ —
4	26	西浦昭雄教授（学士課程教育機構） 【講義】環境と開発（2）— 持続可能な開発にむけて —
5	10	栗原淑江講師（東洋哲学研究所） 【講義】女性と人権（1）
5	17	栗原淑江講師（東洋哲学研究所） 【講義】女性と人権（2）
5	24	井手華奈子講師（教育学部） 【講義】平和教育（1）
5	31	井手華奈子講師（教育学部） 【講義】平和教育（2）
6	7	玉井秀樹教授（文学部）・平和問題研究所所長 【講義】平和学とはどのような学問か（2）暴力と平和

月	日	担当者 / 講義テーマ
6	14	【第63回平和講座】 植田隆子教授（国際基督教大学） 「アジア太平洋の信頼醸成：バンクーバーからウラジオストクまでの地域の経験から」
6	21	【第64回平和講座】 遠藤茂 元大使 「今こそ外交の時」
6	28	【第65回平和講座】 且祐介教授（東海大学） 「人間の安全保障の現在」
7	5	秋元大輔助教（平和問題研究所） 【講義】 核廃絶をどう進めるか — 日豪協力の意義と課題
7	12	佐々木論准教授（学士課程教育機構） 【講義】 貧困と健康からみる人間の安全保障（1）
7	19	佐々木論准教授（学士課程教育機構） 【講義】 貧困と健康からみる人間の安全保障（2）

2013年度後期「平和と人権 b」 / 平和講座

月	日	担当者 / 講義テーマ
9	13	玉井秀樹教授（文学部）・平和問題研究所所長 ガイダンス（授業予定、平和学の概要）
9	20	土井美徳准教授（法学部） 【講義】 グローバル化時代のデモクラシーとシティズンシップ（1）
9	27	土井美徳准教授（法学部） 【講義】 グローバル化時代のデモクラシーとシティズンシップ（2）
10	4	杉本一郎准教授（経済学部） 【講義】 多様性を豊かさに — 複合社会マレーシアの挑戦 —
10	18	杉本一郎准教授（経済学部） 【講義】 ライオンシティ・シンガポールの「挑戦」と「応戦」
10	25	石井秀明教授（平和問題研究所） 【講義】 軍縮・開発・平和（1）
11	1	石井秀明教授（平和問題研究所） 【講義】 軍縮・開発・平和（2）

月	日	担当者 / 講義テーマ
11	8	高木功教授（経済学部） 【講義】 グローバル経済の発展と私たちの生き方（1）
11	15	高木功教授（経済学部） 【講義】 グローバル経済の発展と私たちの生き方（2）
11	22	【第66回平和講座】 山本武彦教授（早稲田大学） 科学技術の発展と平和の条件
11	29	【第66回平和講座】 山本武彦教授（早稲田大学） 科学技術の発展と平和の条件
12	6	【第67回平和講座】 伊勢崎賢治教授（東京外国語大学） 平和はつくれるか？
12	13	玉井秀樹教授（文学部）・平和問題研究所所長 【講義】 平和学の課題としての人間の安全保障
12	20	【第68回平和講座】 峯陽一教授（同志社大学） 南アフリカ — アパルトヘイトを乗り越えて
1	10	玉井秀樹教授（文学部）・平和問題研究所所長 まとめ

※その他の活動状況について研究所ホームページも御覧ください。

「創価大学平和問題研究所」 <http://www.supri.jp>

創大平和研究

第28号

2014年7月3日発行

発行者 創価大学平和問題研究所
〒192-8577
東京都八王子市丹木町1-236
TEL : 042-691-5333
<http://www.supri.jp>
印刷所 株式会社 清水工房



SOKA University